

令和 7 年 度

厚木市公営企業会計決算審査意見書

病 院 事 業 会 計

公共下水道事業会計

厚木市監査委員

令和8年8月17日

厚木市長 山口 貴 裕 様

厚木市監査委員 石 井 勝

厚木市監査委員 佐 野 良 人

厚木市監査委員 神 子 雅 人

令和7年度厚木市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和7年度厚木市病院事業会計決算及び厚木市公共下水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	監査等の種類	5
第2	審査の対象	5
第3	審査の期間	5
第4	審査の方法	5
第5	審査の結果	5

【病院事業会計】

第6	決算の概要	9
1	入院・外来患者数	9
2	診療科別入院・外来患者数	10
3	病床利用状況	11
4	予算執行状況	12
第7	経営成績	14
1	収益の状況	14
2	費用の状況	17
第8	経営分析	24
第9	財政状態	27
1	資産の状況	28
2	負債の状況	29
3	資本の状況	32
第10	財務分析	33
第11	キャッシュ・フロー計算書	35
むすび		37

参考資料

1	損益計算書	41
2	貸借対照表	42

【公共下水道事業会計】

第12	決算の概要	47
1	業務状況	47
2	予算執行状況	49
第13	経営成績	51
1	収益の状況	51
2	費用の状況	53
第14	経営分析	55
第15	財政状態	57
1	資産の状況	58
2	負債の状況	59
3	資本の状況	62
第16	財務分析	63
第17	キャッシュ・フロー計算書	65
	むすび	67
	参考資料	
1	損益計算書	71
2	貸借対照表	72

(注)

- 文中及び表中の比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入してある。
このため計数が一致しない場合がある。
- 文中に用いる「ポイント」は、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりとした。

0.0	該当数値が0又は単位未満
—	該当数値がない又は算出不能
△	負数
著増	算出結果が1,000%以上増加したもの
皆増	前年度に数値がなく全額増加したもの
皆減	当年度に数値がなく全額減少したもの

第1 監査等の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく審査

第2 審査の対象

厚木市病院事業会計決算

厚木市公共下水道事業会計決算

第3 審査の期間

令和8年7月16日から令和8年8月7日まで

第4 審査の方法

審査に当たっては、決算報告書及び決算財務諸表並びに決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確に表示されているか確認するとともに、関係諸帳簿及び証書類を照合し、併せて、例月出納検査及び財務監査の結果を参考に審査した。

第5 審査の結果

審査に付された決算報告書及び決算財務諸表並びに決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と照合審査した結果、正確なものと認められた。

病 院 事 業 会 計

第6 決算の概要

1 入院・外来患者数

入院・外来患者数は、次のとおりである。

(単位:人・%)

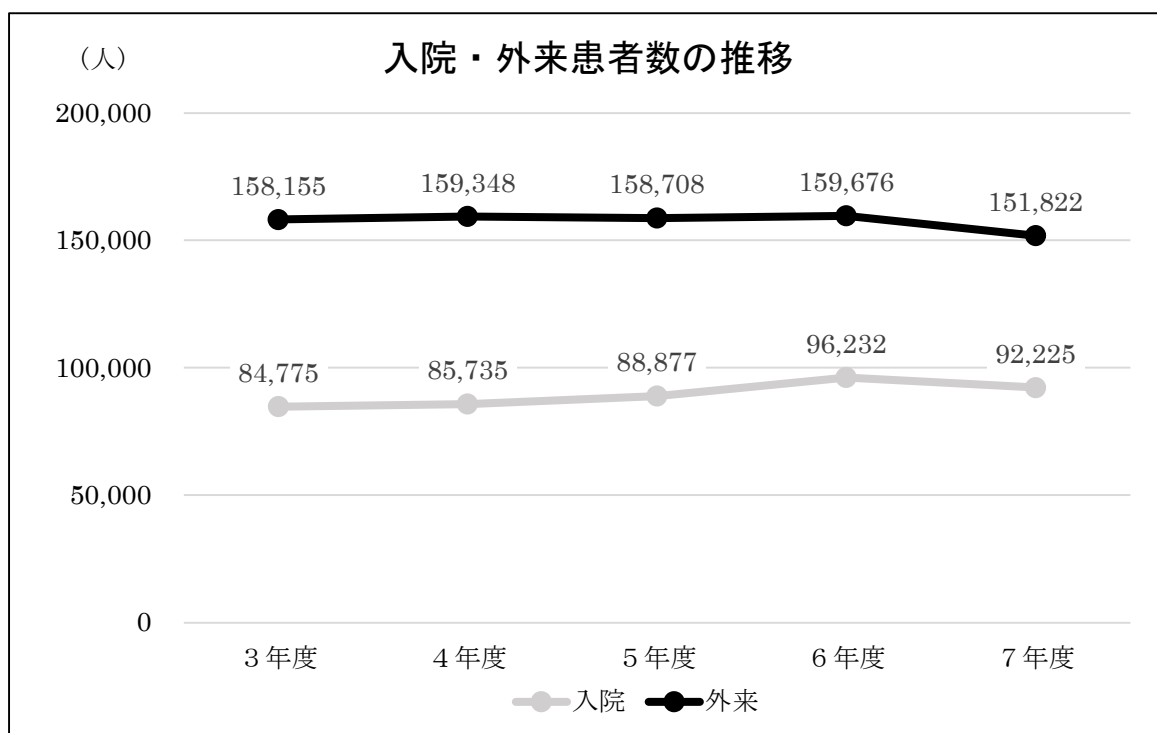
区 分		7年度	6年度	対前年度	
				増減	増減率
入 院	年 延 べ 患 者 数	92,225	96,232	△4,007	△4.2
	一 般	90,859	94,637	△3,778	△4.0
	感 染 症	1,366	1,595	△229	△14.4
	1 日 平 均 患 者 数	252.7	263.6	△10.9	△4.1
	一 般	248.9	259.3	△10.4	△4.0
	感 染 症	3.8	4.3	△0.5	△11.6
外 来	年 延 べ 患 者 数	151,822	159,676	△7,854	△4.9
	1 日 平 均 患 者 数	627.4	657.1	△29.7	△4.5
合 計	年 延 べ 患 者 数	244,047	255,908	△11,861	△4.6
	1 日 平 均 患 者 数	880.1	920.7	△40.6	△4.4

診療日数:入院 令和7年度 365日、令和6年度 365日

外来 令和7年度 242日、令和6年度 243日

当年度の年間延べ患者数は入院 92,225 人、外来 151,822 人の合計 244,047 人であり、前年度と比較すると 11,861 人(4.6%)減少している。

これは、入院患者数が延べ 4,007 人(4.2%)減少し、外来患者数が延べ 7,854 人(4.9%)減少したためである。患者数を1日平均でみると、入院 252.7 人、外来 627.4 人で、入院は 10.9 人(4.1%)減少し、外来は 29.7 人(4.5%)減少している。



2 診療科別入院・外来患者数

診療科別の入院・外来患者数は、次のとおりである。なお、救急医療体制の拡充に伴い、これまで他の診療科に集計されていたものを令和7年度から救急科として集計している。

【入院患者数】

(単位:人・%)

診療科	7年度		6年度		対前年度	
	延べ患者数	構成比率	延べ患者数	構成比率	増減	増減率
内科	23,471	25.4	27,435	28.5	△3,964	△14.4
精神科	—	—	—	—	—	—
循環器内科	5,134	5.6	5,178	5.4	△44	△0.8
小児科	5,410	5.9	6,733	7.0	△1,323	△19.6
外科	12,016	13.0	14,017	14.6	△2,001	△14.3
整形外科	14,830	16.1	13,620	14.2	1,210	8.9
形成外科	6	0.0	0	0.0	6	皆増
脳神経外科	9,907	10.7	9,910	10.3	△3	△0.0
皮膚科	84	0.1	405	0.4	△321	△79.3
泌尿器科	5,572	6.0	6,978	7.2	△1,406	△20.1
産婦人科	5,691	6.2	6,099	6.3	△408	△6.7
眼科	2,670	2.9	2,857	3.0	△187	△6.5
耳鼻咽喉科	3,043	3.3	3,000	3.1	43	1.4
放射線科	—	—	—	—	—	—
救急科	4,391	4.8	—	—	4,391	皆増
合計	92,225	100.0	96,232	100.0	△4,007	△4.2

主なものを前年度と比較すると、救急科が 4,391 人(皆増)増加しているが、内科が 3,964 人(14.4%)、外科が 2,001 人(14.3%)、泌尿器科が 1,406 人(20.1%)減少している。

【外来患者数】

(単位:人・%)

診療科	7年度		6年度		対前年度	
	延べ患者数	構成比率	延べ患者数	構成比率	増減	増減率
内科	31,195	20.5	33,162	20.8	△1,967	△5.9
精神科	6,151	4.1	6,280	3.9	△129	△2.1
循環器内科	8,598	5.7	9,014	5.6	△416	△4.6
小児科	7,665	5.0	9,560	6.0	△1,895	△19.8
外科	11,162	7.4	12,361	7.7	△1,199	△9.7
整形外科	17,137	11.3	17,595	11.0	△458	△2.6
形成外科	1,139	0.7	1,463	0.9	△324	△22.1
脳神経外科	7,982	5.3	8,578	5.4	△596	△6.9
皮膚科	6,275	4.1	7,124	4.5	△849	△11.9
泌尿器科	14,381	9.5	15,481	9.7	△1,100	△7.1
産婦人科	13,776	9.1	13,969	8.8	△193	△1.4
眼科	13,529	8.9	13,787	8.6	△258	△1.9
耳鼻咽喉科	8,252	5.4	8,514	5.3	△262	△3.1
放射線科	2,235	1.5	2,788	1.8	△553	△19.8
救急科	2,345	1.5	—	—	2,345	皆増
合計	151,822	100.0	159,676	100.0	△7,854	△4.9

主なものを前年度と比較すると、救急科が 2,345 人(皆増)増加しているが、内科が 1,967 人(5.9%)、小児科が 1,895 人(19.8%)、外科が 1,199 人(9.7%)減少している。

3 病床利用状況

病床利用状況は、次のとおりである。

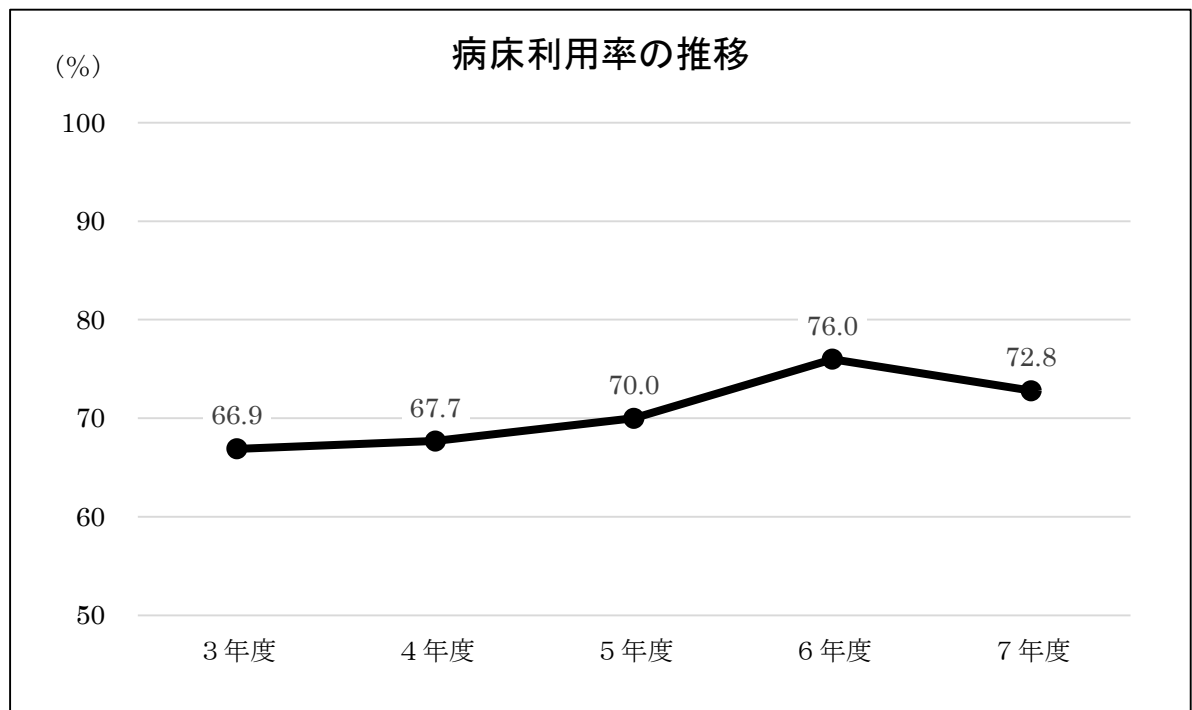
(単位:人・床・%・ポイント)

区 分	7年度	6年度	対前年度	
			増減	増減率
年 延 べ 入 院 患 者 数	92,225	96,232	△4,007	△4.2
一 般	90,859	94,637	△3,778	△4.0
感 染 症	1,366	1,595	△229	△14.4
年 延 べ 病 床 数	126,655	126,655	0	0.0
一 般	124,465	124,465	0	0.0
感 染 症	2,190	2,190	0	0.0
病 床 利 用 率	72.8	76.0	△3.2	—
一 般	73.0	76.0	△3.0	—
感 染 症	62.4	72.8	△10.4	—

病床利用率＝年延べ入院患者数÷年延べ病床数(病床数×診療日数)×100

病床数:一般病床 341 床、感染症病床 6 床

病床利用率は 72.8%で、前年度と比較すると 3.2 ポイント低下している。



4 予算執行状況

金額は、消費税及び地方消費税込みである。

(1) 収益的收入及び支出

収益的收入及び収益的支出の予算執行状況は、次のとおりである。

【収益的收入】

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	対予算増減	収入率	前年度決算額
医 業 収 益	11,136,443,000	10,773,875,437	△362,567,563	96.7	10,414,745,683
医 業 外 収 益	1,820,638,000	1,849,375,154	28,737,154	101.6	1,420,769,804
特 別 利 益	49,620,000	70,378,962	20,758,962	141.8	40,805,432
合 計	13,006,701,000	12,693,629,553	△313,071,447	97.6	11,876,320,919

収益的收入の決算額は 12,693,629,553 円で、前年度と比較すると 817,308,634 円(6.9%)増加している。

予算額 13,006,701,000 円に対する収入率は、97.6%である。

【収益的支出】

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度決算額
医 業 費 用	12,644,803,000	12,603,827,666	40,975,334	99.7	11,908,758,596
医 業 外 費 用	331,486,000	306,198,605	25,287,395	92.4	281,333,013
特 別 損 失	29,929,000	30,295,288	△366,288	101.2	36,019,394
予 備 費	20,000,000	0	20,000,000	0.0	0
合 計	13,026,218,000	12,940,321,559	85,896,441	99.3	12,226,111,003

収益的支出の決算額は 12,940,321,559 円で、前年度と比較すると 714,210,556 円(5.8%)増加している。

予算額 13,026,218,000 円に対する執行率は 99.3%である。

不用額の主なものは、医業費用の経費 37,946,576 円、医業外費用の支払利息及び病院債取扱諸費 13,496,795 円及び雑損失 10,347,800 円である。

以上の結果、収益的収支差引額は△246,692,006 円で、前年度の差引額△349,790,084 円と比較すると 103,098,078 円マイナス幅が縮小している。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び資本的支出の予算執行状況は、次のとおりである。

【資本的収入】

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	対予算増減	収入率	前年度決算額
負 担 金	567,198,000	566,928,000	△270,000	100.0	563,139,000
企 業 債	252,800,000	216,700,000	△36,100,000	85.7	499,000,000
貸 付 返 還 金	1,000	0	△1,000	0.0	0
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	271,700	270,700	27,170.0	0
補 助 金	3,000,000	2,818,000	△182,000	93.9	5,761,000
基 金 繰 入 金	9,215,000	9,215,000	0	100.0	4,706,726
合 計	832,215,000	795,932,700	△36,282,300	95.6	1,072,606,726

資本的収入の決算額は 795,932,700 円で、前年度と比較すると 276,674,026 円 (25.8%) 減少している。

予算額 832,215,000 円に対する収入率は 95.6%である。

【資本的支出】

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額
建 設 改 良 費	424,332,000	388,647,865	0	35,684,135	91.6	731,647,228
企 業 債 償 還 金	835,856,000	835,855,760	0	240	100.0	734,508,764
他 会 計 借 入 金 償 還 金	1,970,402,000	1,970,401,922	0	78	100.0	140,140,831
投 資	86,624,000	81,239,573	0	5,384,427	93.8	73,502,132
合 計	3,317,214,000	3,276,145,120	0	41,068,880	98.8	1,679,798,955

資本的支出の決算額は 3,276,145,120 円で、前年度と比較すると 1,596,346,165 円 (95.0%) 増加している。

予算額 3,317,214,000 円に対する執行率は 98.8%である。

不用額の主なものは、建設改良費の固定資産購入費 18,801,337 円及び病院整備事業費 16,882,798 円である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 2,480,212,420 円は、次の財源により補填されている。

- ・ 損益勘定留保資金 2,478,450,905 円
- ・ 消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,761,515 円

第7 経営成績

経営成績は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	7年度	6年度	対前年度	
			増減	増減率
病 院 事 業 収 益	12,675,972,118	11,857,864,750	818,107,368	6.9
医 業 収 益 (A)	10,762,137,060	10,402,421,224	359,715,836	3.5
医業外収益 (B)	1,843,456,096	1,414,638,094	428,818,002	30.3
特 別 利 益 (C)	70,378,962	40,805,432	29,573,530	72.5
病 院 事 業 費 用	12,923,250,069	12,208,185,942	715,064,127	5.9
医 業 費 用 (D)	12,287,723,869	11,601,020,742	686,703,127	5.9
医業外費用 (E)	605,230,912	571,145,806	34,085,106	6.0
特 別 損 失 (F)	30,295,288	36,019,394	△5,724,106	△15.9
医業利益 (G=A-D)	△1,525,586,809	△1,198,599,518	△326,987,291	—
経常利益(H=G+B-E)	△287,361,625	△355,107,230	67,745,605	—
純 利 益 (H+C-F)	△247,277,951	△350,321,192	103,043,241	—

(注) 医業利益、経常利益及び純利益における△表記は、それぞれ損失を示している。

病院事業収益 12,675,972,118 円から病院事業費用 12,923,250,069 円を差し引くと、純利益は△247,277,951 円となり、前年度と比較すると 103,043,241 円マイナス幅が縮小している。

1 収益の状況

(1) 医業収益

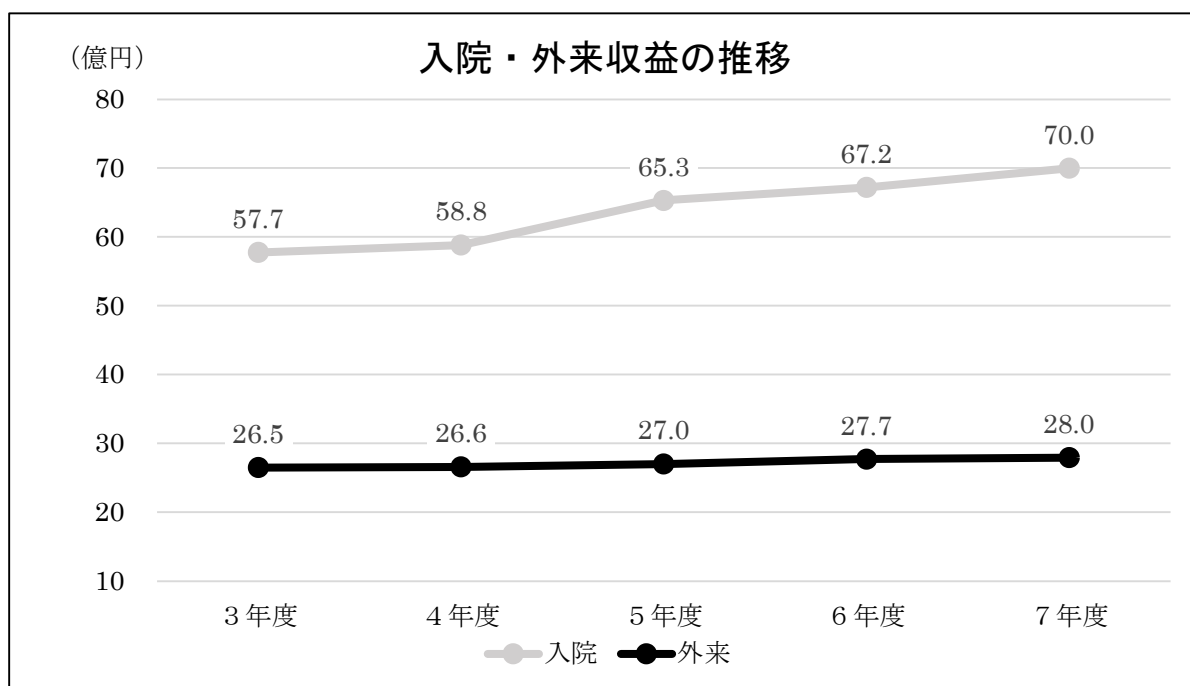
(単位:円・%)

区 分	7年度	6年度	対前年度	
			増減	増減率
医 業 収 益	10,762,137,060	10,402,421,224	359,715,836	3.5
入 院 収 益	6,999,245,141	6,718,123,561	281,121,580	4.2
外 来 収 益	2,795,574,569	2,772,435,307	23,139,262	0.8
他 会 計 負 担 金	788,124,000	718,585,000	69,539,000	9.7
その他医業収益	179,193,350	193,277,356	△14,084,006	△7.3

医業収益は 10,762,137,060 円で、前年度と比較すると 359,715,836 円(3.5%)増加している。

これは主に、入院・外来患者数は減少したものの、高度な手術の増加や急性期充実体制加算の新規取得などにより入院・外来単価が共に上昇したことによるものである。

他会計負担金 788,124,000 円は、全て一般会計からの繰入金である。



【患者一人1日当たりの収益・費用の比較】

(単位:円・%)

区 分	7年度	6年度	対前年度	
			増減	増減率
患者一人1日当たりの 医 業 収 益	44,099	40,649	3,450	8.5
患者一人1日当たりの 医 業 費 用	50,350	45,333	5,017	11.1
患者一人1日当たりの 診 療 収 入	40,135	37,086	3,049	8.2
入 院	75,893	69,812	6,081	8.7
外 来	18,414	17,363	1,051	6.1

患者一人1日当たりの医業収益＝医業収益÷年延べ入院外来患者数

患者一人1日当たりの医業費用＝医業費用÷年延べ入院外来患者数

患者一人1日当たりの診療収入＝(入院収益＋外来収益)÷年延べ入院外来患者数

患者一人1日当たりの診療収入(入院)は75,893円で、前年度と比較すると6,081円(8.7%)増加している。

患者一人1日当たりの診療収入(外来)は18,414円で、前年度と比較すると1,051円(6.1%)増加している。

(2) 医業外収益

(単位:円・%)

区 分	7年度	6年度	対前年度	
			増減	増減率
医 業 外 収 益	1,843,456,096	1,414,638,094	428,818,002	30.3
受取利息及び配当金	41,135,008	36,689,651	4,445,357	12.1
補 助 金	261,918,000	27,064,000	234,854,000	867.8
他会計負担金	951,368,000	754,838,000	196,530,000	26.0
長期前受金戻入額	483,676,224	506,069,226	△22,393,002	△4.4
その他医業外収 益	105,358,864	89,977,217	15,381,647	17.1

医業外収益は1,843,456,096円で、前年度と比較すると428,818,002円(30.3%)増加している。

これは主に、医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金が創設されたことに伴い、補助金が増加したことによるものである。

他会計負担金951,368,000円は、全て一般会計からの繰入金である。

【一般会計からの繰入金の状況】

(単位:円・%)

区 分	7年度	6年度	対前年度	
			増減	増減率
収 益 的 収 入	1,739,492,000	1,473,423,000	266,069,000	18.1
他会計負担金(医業収益)	788,124,000	718,585,000	69,539,000	9.7
他会計負担金(医業外収益)	951,368,000	754,838,000	196,530,000	26.0
資 本 的 収 入	566,928,000	563,139,000	3,789,000	0.7
他会計負担金	566,928,000	563,139,000	3,789,000	0.7
合 計	2,306,420,000	2,036,562,000	269,858,000	13.3

一般会計からの繰入金は2,306,420,000円で、前年度と比較すると269,858,000円(13.3%)増加している。

これは主に、人事院勧告に準じた給与改定に伴い、対象経費が増加したことによるものである。

(3) 特別利益

(単位:円・%)

区 分	7年度	6年度	対前年度	
			増減	増減率
特 別 利 益	70,378,962	40,805,432	29,573,530	72.5
その他特別利益	70,378,962	40,805,432	29,573,530	72.5

特別利益は 70,378,962 円で、前年度と比較すると 29,573,530 円(72.5%)増加している。
これは、病院整備に係る過年度分の長期前受金戻入額が増加したことによるものである。

2 費用の状況

(1) 医業費用

(単位:円・%)

区 分	7年度	6年度	対前年度	
			増減	増減率
医 業 費 用	12,287,723,869	11,601,020,742	686,703,127	5.9
給 与 費	6,807,268,837	6,330,897,675	476,371,162	7.5
材 料 費	2,572,415,233	2,439,095,360	133,319,873	5.5
経 費	1,845,262,005	1,807,934,762	37,327,243	2.1
減 価 償 却 費	948,740,981	928,056,526	20,684,455	2.2
資 産 減 耗 費	18,391,802	4,618,710	13,773,092	298.2
研 究 研 修 費	17,811,073	15,539,078	2,271,995	14.6
長期前払消費税勘定償却	77,833,938	74,878,631	2,955,307	3.9

医業費用は 12,287,723,869 円で、前年度と比較すると 686,703,127 円(5.9%)増加している。
これは主に、給与改定等に伴い、給与費が増加したことによるものである。

ア 給与費

(単位:円・%)

区 分	7年度	6年度	対前年度	
			増減	増減率
給 与 費	6,807,268,837	6,330,897,675	476,371,162	7.5
給 料	2,816,546,501	2,649,640,823	166,905,678	6.3
手 当 等	2,405,115,559	2,348,324,069	56,791,490	2.4
賞 与 引 当 金 繰 入 額	355,747,000	336,526,000	19,221,000	5.7
報 酬	190,200	214,600	△24,400	△11.4
法 定 福 利 費	874,722,036	815,537,148	59,184,888	7.3
法 定 福 利 費 繰 入 額	82,063,000	77,342,000	4,721,000	6.1
退 職 給 付 費	272,884,541	103,313,035	169,571,506	164.1

給与費は6,807,268,837円で、前年度と比較すると476,371,162円(7.5%)増加している。
これは主に、人事院勧告に準じた給与改定等によるものである。

【職員数(年度末現在)】

(単位:人・%)

区 分	7年度	6年度	対前年度	
			増減	増減率
医 師	77	72	5	6.9
医 療 技 術 員	67	65	2	3.1
看 護 師	333	325	8	2.5
事 務 職 員	32	32	0	0.0
そ の 他 の 職 員	34	35	△1	△2.9
合 計	543	529	14	2.6

医 療 技 術 員:診療放射線技師、臨床検査技師、薬剤師

事 務 職 員:事務職、技術職、医事事務

その他の職員:理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、マッサージ師(令和7年度は0人)、
視能訓練士、臨床工学技士、診療情報管理士、社会福祉士、栄養士

(注)他に会計年度任用職員217人(令和6年度236人)

当年度末現在の職員数は543人であり、前年度と比較すると14人(2.6%)増加している。
これは、その他の職員が1人(2.9%)減少したものの、看護師が8人(2.5%)、医師が5人(6.9%)、医療技術員が2人(3.1%)増加したことによるものである。

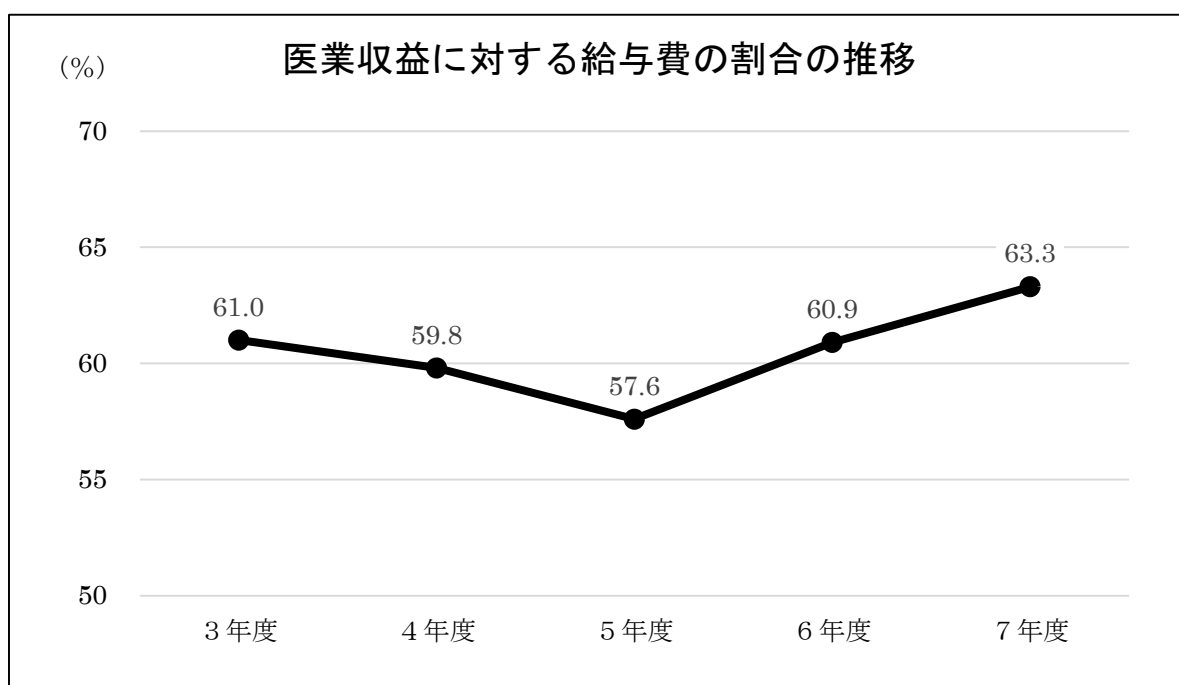
●医業収益に対する給与費の割合

医業収益に対する給与費の割合は 63.3%で、前年度と比較すると 2.4 ポイント上昇している。

(単位:円・%・ポイント)

区 分	7年度	6年度	対前年度	
			増減	増減率
給 与 費	6,807,268,837	6,330,897,675	476,371,162	7.5
医 業 収 益	10,762,137,060	10,402,421,224	359,715,836	3.5
医業収益に対する 給 与 費 の 割 合	63.3	60.9	2.4	—

算式: 給与費÷医業収益×100



イ 材料費

(単位:円・%)

区 分	7年度	6年度	対前年度	
			増減	増減率
材 料 費	2,572,415,233	2,439,095,360	133,319,873	5.5
薬 品 費	1,483,818,439	1,401,719,213	82,099,226	5.9
診 療 材 料 費	1,086,996,236	1,033,998,962	52,997,274	5.1
給 食 材 料 費	602,808	1,598,150	△995,342	△62.3
医療消耗備品費	997,750	1,779,035	△781,285	△43.9

材料費は2,572,415,233円で、前年度と比較すると133,319,873円(5.5%)増加している。
これは主に、高額薬品の使用増加や物価上昇等に伴い、薬品費及び診療材料費が増加したことによるものである。

●材料費対医業収益比率

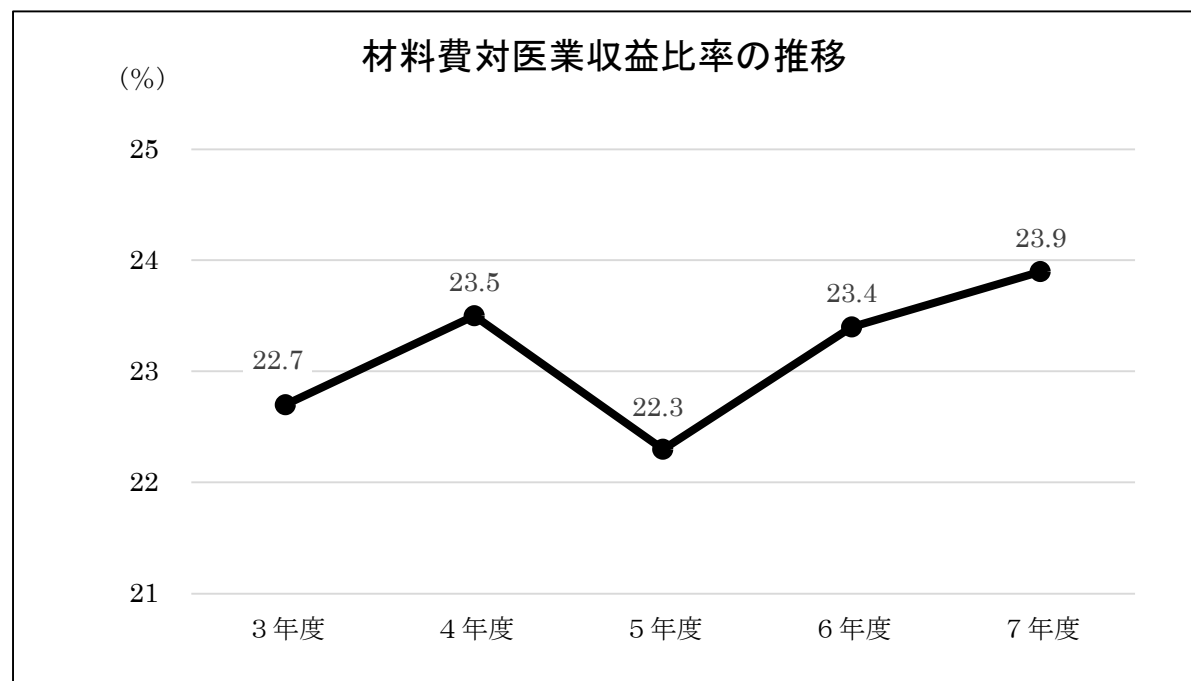
材料費対医業収益比率は23.9%で、前年度と比較すると0.5ポイント上昇している。

(単位:円・%・ポイント)

区 分	7年度	6年度	対前年度	
			増減	増減率
材 料 費	2,572,415,233	2,439,095,360	133,319,873	5.5
医 業 収 益	10,762,137,060	10,402,421,224	359,715,836	3.5
材 料 費 対 医 業 収 益 比 率	23.9	23.4	0.5	—

算式: 材料費 ÷ 医業収益 × 100

材料費を医業収益で除したもので、薬品費等を含む材料費が適切か否かを判断するための指標である。



ウ 経費

(単位:円・%)

区 分	7年度	6年度	対前年度	
			増減	増減率
経 費	1,845,262,005	1,807,934,762	37,327,243	2.1
厚 生 福 利 費	6,139,520	5,738,660	400,860	7.0
報 償 費	12,034,352	11,151,553	882,799	7.9
旅 費 交 通 費	72,725	265,513	△192,788	△72.6
職 員 被 服 費	3,202,541	3,121,991	80,550	2.6
消 耗 品 費	24,502,202	26,041,174	△1,538,972	△5.9
光 熱 水 費	231,280,750	252,173,925	△20,893,175	△8.3
燃 料 費	3,616,346	1,771,014	1,845,332	104.2
食 糧 費	193,434	92,684	100,750	108.7
印 刷 製 本 費	1,445,496	1,704,603	△259,107	△15.2
消 耗 備 品 費	1,842,000	2,659,030	△817,030	△30.7
修 繕 費	75,878,403	94,877,722	△18,999,319	△20.0
保 険 料	17,080,160	17,552,761	△472,601	△2.7
通 信 運 搬 費	6,350,104	6,401,387	△51,283	△0.8
賃 借 料	37,761,803	41,331,102	△3,569,299	△8.6
委 託 料	1,358,499,267	1,290,707,541	67,791,726	5.3
交 際 費	65,000	60,000	5,000	8.3
諸 会 費	1,735,400	1,732,400	3,000	0.2
雑 費	62,201,547	49,694,022	12,507,525	25.2
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,360,955	857,680	503,275	58.7

経費は1,845,262,005円で、前年度と比較すると37,327,243円(2.1%)増加している。

これは主に、省エネルギーを目的とした空調設備等の運用改善に伴い光熱水費が減少しているものの、人件費や物価の上昇に伴い、委託料が増加したことによるものである。

●経費対医業収益比率

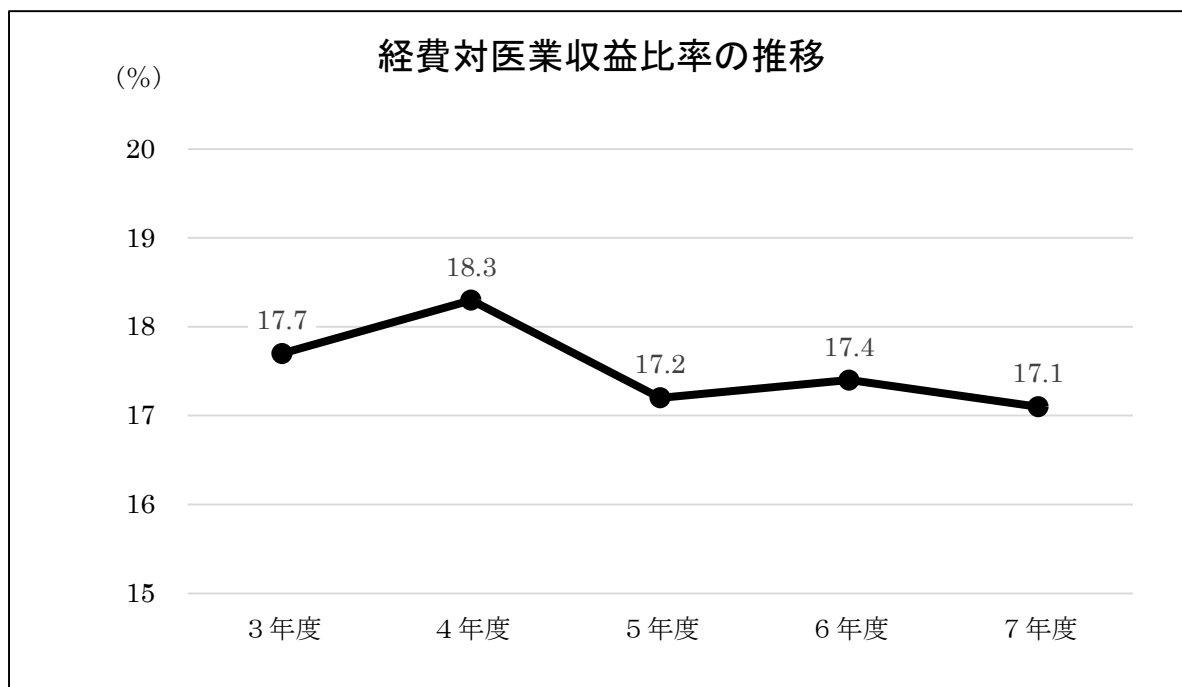
経費対医業収益比率は 17.1%で、前年度と比較すると 0.3 ポイント低下している。

(単位:円・%・ポイント)

区 分	7年度	6年度	対前年度	
			増減	増減率
経 費	1,845,262,005	1,807,934,762	37,327,243	2.1
医 業 収 益	10,762,137,060	10,402,421,224	359,715,836	3.5
経 費 対 医 業 収 益 比 率	17.1	17.4	△0.3	—

算式:経費÷医業収益×100

経費を医業収益で除したもので、委託料や光熱水費等を含む経費が適切か否かを判断するための指標である。



(2) 医業外費用

(単位:円・%)

区 分	7年度	6年度	対前年度	
			増減	増減率
医 業 外 費 用	605,230,912	571,145,806	34,085,106	6.0
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	111,110,919	106,931,590	4,179,329	3.9
雑 損 失	494,119,993	464,214,216	29,905,777	6.4

医業外費用は605,230,912円で、前年度と比較すると34,085,106円(6.0%)増加している。
これは主に、控除対象外消費税等の雑損失が増加したことによるものである。

(3) 特別損失

(単位:円・%)

区 分	7年度	6年度	対前年度	
			増減	増減率
特 別 損 失	30,295,288	36,019,394	△5,724,106	△15.9
固定資産売却損	968,000	0	968,000	皆増
過年度損益修正損	29,327,288	36,019,394	△6,692,106	△18.6

特別損失は30,295,288円で、前年度と比較すると5,724,106円(15.9%)減少している。
これは主に、診療報酬の査定に伴う過年度損益修正損が減少したことによるものである。

第 8 経営分析

財務諸表の損益計算書から経営状態を分析すると、次のとおりである。

●経常収支比率

経常収支比率は 97.8%で、前年度と比較すると 0.7 ポイント上昇している。

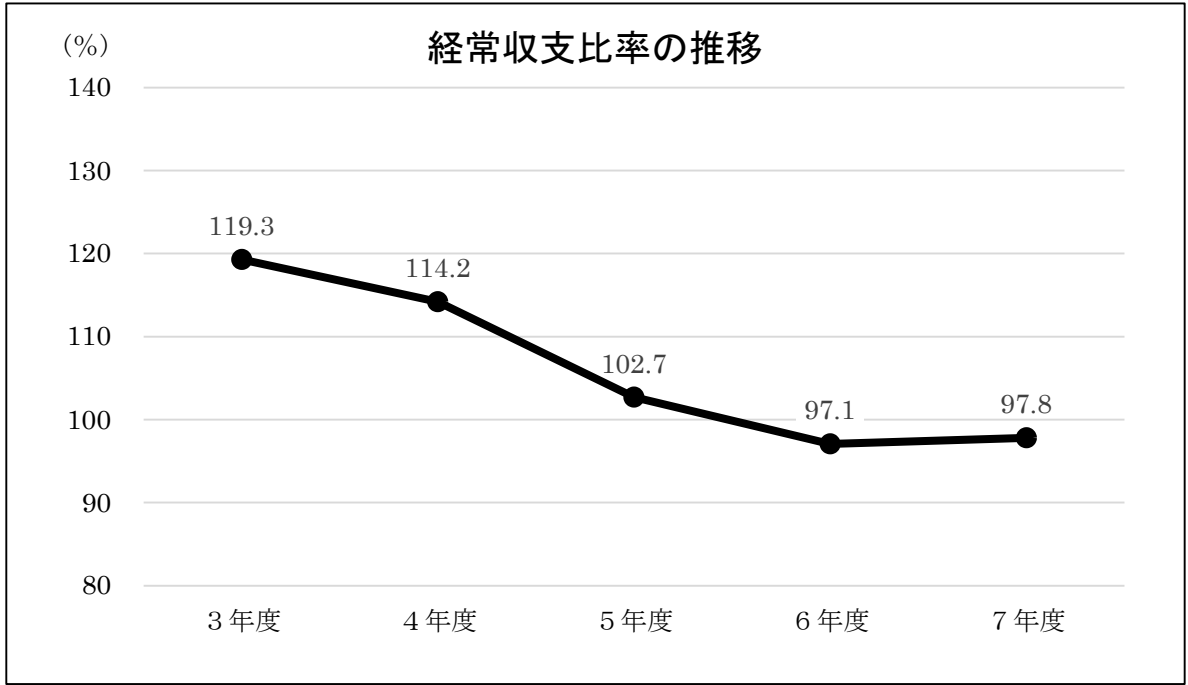
これは主に、医業費用の増加に伴い、経常費用が増加したものの、医業外収益の増加に伴い、経常収益が増加し、増加率において、経常収益が経常費用を上回ったことによるものである。

(単位:円・%・ポイント)

区 分	7年度	6年度	対前年度	
			増減	増減率
経 常 収 益	12,605,593,156	11,817,059,318	788,533,838	6.7
経 常 費 用	12,892,954,781	12,172,166,548	720,788,233	5.9
経 常 収 支 比 率	97.8	97.1	0.7	—

算式: 経常収益(医業収益+医業外収益)÷経常費用(医業費用+医業外費用)×100

経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを示す指標で、比率が 100%を超えると単年度の収支が黒字となっている。



●医業収支比率

医業収支比率は87.6%で、前年度と比較すると2.1ポイント低下している。

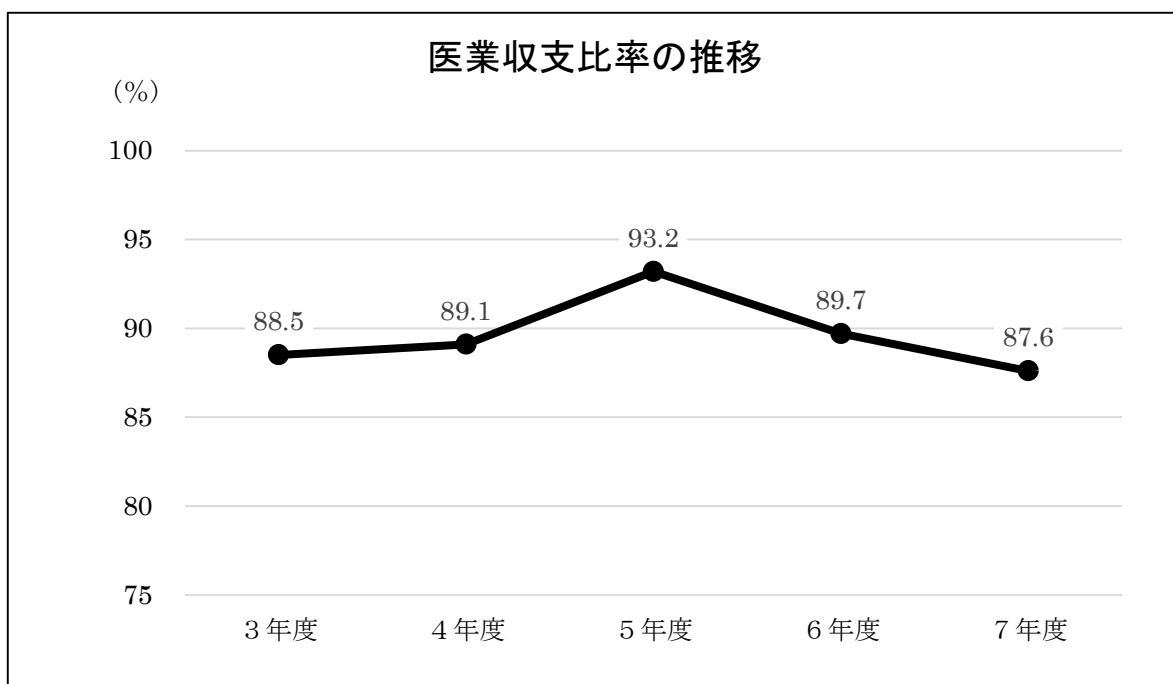
これは主に、入院、外来収益が共に増加したことに伴い、医業収益が増加したものの、給与費などの増加に伴い、医業費用が増加し、増加率において、医業費用が医業収益を上回ったことによるものである。

(単位:円・%・ポイント)

区 分	7年度	6年度	対前年度	
			増減	増減率
医 業 収 益	10,762,137,060	10,402,421,224	359,715,836	3.5
医 業 費 用	12,287,723,869	11,601,020,742	686,703,127	5.9
医 業 収 支 比 率	87.6	89.7	△2.1	—

算式: 医業収益 ÷ 医業費用 × 100

本来の活動(病院事業)の成果である医業収益と医業費用とを対比して、業務活動の能率を示すもので、この比率が大きいほど経営成績が良く 100%以上が望ましいとされている。



●累積欠損金比率

累積欠損金比率は28.9%で、前年度と比較すると1.4ポイント上昇している。

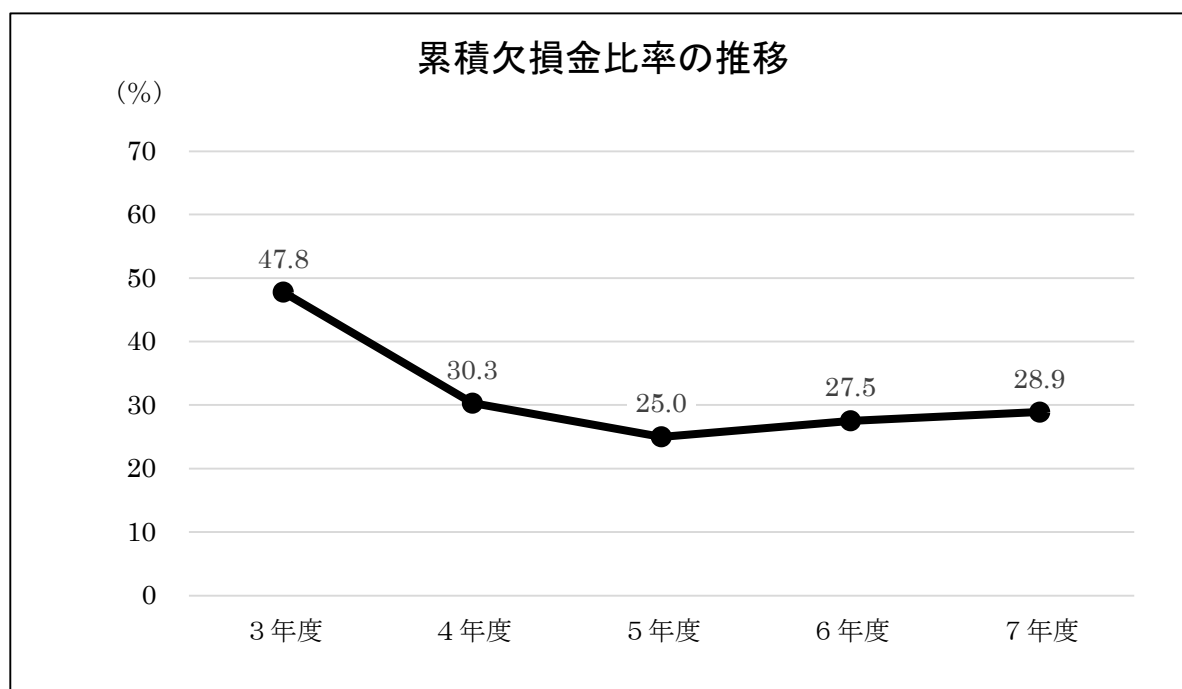
これは主に、医業収益が増加したものの、当年度の純損失に伴い、累積欠損金(当年度未処理欠損金)が増加し、増加率において、累積欠損金(当年度未処理欠損金)が医業収益を上回ったことによるものである。

(単位:円・%・ポイント)

区 分	7年度	6年度	対前年度	
			増減	増減率
累 積 欠 損 金 (当年度未処理欠損金)	3,111,543,461	2,864,265,510	247,277,951	8.6
医 業 収 益	10,762,137,060	10,402,421,224	359,715,836	3.5
累 積 欠 損 金 比 率	28.9	27.5	1.4	—

算式: 累積欠損金(当年度未処理欠損金) ÷ 医業収益 × 100

医業収益に対する累積欠損金(当年度未処理欠損金)の状況を示す指標で、この比率が大きいほど単年度収益に比べて累積欠損金が多いことを示し、経営が悪化しているといえる。



第9 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	7年度	6年度	対前年度	
			増減	増減率
資 産	21,942,160,728	24,955,690,533	△3,013,529,805	△12.1
固 定 資 産	19,171,205,997	19,939,848,095	△768,642,098	△3.9
流 動 資 産	2,770,954,731	5,015,842,438	△2,244,887,707	△44.8
負 債	18,032,563,048	20,798,814,902	△2,766,251,854	△13.3
固 定 負 債	14,062,162,097	16,552,308,605	△2,490,146,508	△15.0
流 動 負 債	2,468,348,238	2,759,385,688	△291,037,450	△10.5
繰 延 収 益	1,502,052,713	1,487,120,609	14,932,104	1.0
資 本	3,909,597,680	4,156,875,631	△247,277,951	△5.9
資 本 金	4,034,682,580	4,034,682,580	0	0.0
剰 余 金	△125,084,900	122,193,051	△247,277,951	—
負 債 + 資 本	21,942,160,728	24,955,690,533	△3,013,529,805	△12.1

(注)固定資産は減価償却累計額を控除した額、流動資産は貸倒引当金を控除した額、繰延収益は長期前受金収益化累計額を控除した額で表示している。

資産は21,942,160,728円で、前年度と比較すると3,013,529,805円(12.1%)減少している。
負債は18,032,563,048円で、前年度と比較すると2,766,251,854円(13.3%)減少している。
資本は3,909,597,680円で、前年度と比較すると247,277,951円(5.9%)減少している。

1 資産の状況

(1) 固定資産

(単位:円・%)

区 分	7年度	6年度	対前年度	
			増減	増減率
固 定 資 産	19,171,205,997	19,939,848,095	△768,642,098	△3.9
有 形 固 定 資 産	14,561,703,881	15,312,050,796	△750,346,915	△4.9
土 地	2,980,808,441	2,980,808,441	0	0.0
建 物	14,188,278,638	14,173,781,638	14,497,000	0.1
減価償却累計額	△5,225,424,353	△4,704,809,237	△520,615,116	—
構 築 物	1,144,942,831	1,144,942,831	0	0.0
減価償却累計額	△151,440,339	△118,397,631	△33,042,708	—
器 械 備 品	5,745,061,911	5,754,904,691	△9,842,780	△0.2
減価償却累計額	△4,643,936,405	△4,608,028,458	△35,907,947	—
車 両	11,672,347	11,672,347	0	0.0
減価償却累計額	△5,292,417	△4,628,006	△664,411	—
リ ー ス 資 産	945,804,227	986,020,227	△40,216,000	△4.1
減価償却累計額	△428,771,000	△304,216,047	△124,554,953	—
無 形 固 定 資 産	64,594,124	81,409,972	△16,815,848	△20.7
電 話 加 入 権	1,448,120	1,448,120	0	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア	63,146,004	79,961,852	△16,815,848	△21.0
投 資 そ の 他 の 資 産	4,544,907,992	4,546,387,327	△1,479,335	△0.0
長 期 貸 付 金	30,360,000	41,160,000	△10,800,000	△26.2
基 金	3,602,629,466	3,534,924,893	67,704,573	1.9
長期前払消費税	911,918,526	970,302,434	△58,383,908	△6.0

固定資産は19,171,205,997円で、前年度と比較すると768,642,098円(3.9%)減少している。

これは主に、減価償却に伴い、有形固定資産が減少したことによるものである。

【基金の内訳】

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	当年度中 の増加	当年度中 の減少	当年度末 現在高
病院事業企業職員 退職手当基金	83,134,260	733,323	9,215,000	74,652,583
病院整備基金	3,451,790,633	76,186,250	0	3,527,976,883
合 計	3,534,924,893	76,919,573	9,215,000	3,602,629,466

基金の当年度末現在高は3,602,629,466円で、前年度末と比較すると67,704,573円増加している。

(2) 流動資産

(単位:円・%)

区 分	7年度	6年度	対前年度	
			増減	増減率
流 動 資 産	2,770,954,731	5,015,842,438	△2,244,887,707	△44.8
現 金 預 金	1,046,625,442	3,389,398,293	△2,342,772,851	△69.1
未 収 金	1,632,419,252	1,523,991,881	108,427,371	7.1
貯 蔵 品	93,410,037	104,147,264	△10,737,227	△10.3
貸 倒 引 当 金	△1,500,000	△1,695,000	195,000	—

流動資産は2,770,954,731円で、前年度と比較すると2,244,887,707円(44.8%)減少している。

これは主に、他会計借入金を繰上償還したことに伴い、現金預金が減少したことによるものである。

2 負債の状況

(1) 固定負債

(単位:円・%)

区 分	7年度	6年度	対前年度	
			増減	増減率
固 定 負 債	14,062,162,097	16,552,308,605	△2,490,146,508	△15.0
企 業 債	12,690,194,837	13,360,153,568	△669,958,731	△5.0
他会計借入金	0	1,763,734,519	△1,763,734,519	皆減
リ ー ス 債 務	421,868,827	590,873,950	△169,005,123	△28.6
引 当 金	950,098,433	837,546,568	112,551,865	13.4
修繕引当金	28,886,070	28,886,070	0	0.0
退職給付引当金	921,212,363	808,660,498	112,551,865	13.9

固定負債は14,062,162,097円で、前年度と比較すると2,490,146,508円(15.0%)減少している。

これは主に、他会計借入金を繰上償還したことによるものである。

(2) 流動負債

(単位:円・%)

区 分	7年度	6年度	対前年度	
			増減	増減率
流 動 負 債	2,468,348,238	2,759,385,688	△291,037,450	△10.5
企 業 債	886,658,731	835,855,760	50,802,971	6.1
他会計借入金	33,520,241	240,187,644	△206,667,403	△86.0
リ ー ス 債 務	169,005,123	172,088,605	△3,083,482	△1.8
未 払 金	912,278,948	1,093,186,020	△180,907,072	△16.5
前 受 金	2,915,000	3,581,600	△666,600	△18.6
預 り 金	26,160,195	618,059	25,542,136	著増
引 当 金	437,810,000	413,868,000	23,942,000	5.8
賞与引当金	355,747,000	336,526,000	19,221,000	5.7
法定福利費 引 当 金	82,063,000	77,342,000	4,721,000	6.1

流動負債は 2,468,348,238 円で、前年度と比較すると 291,037,450 円(10.5%)減少している。

これは主に、他会計借入金を繰上償還したことによるものである。

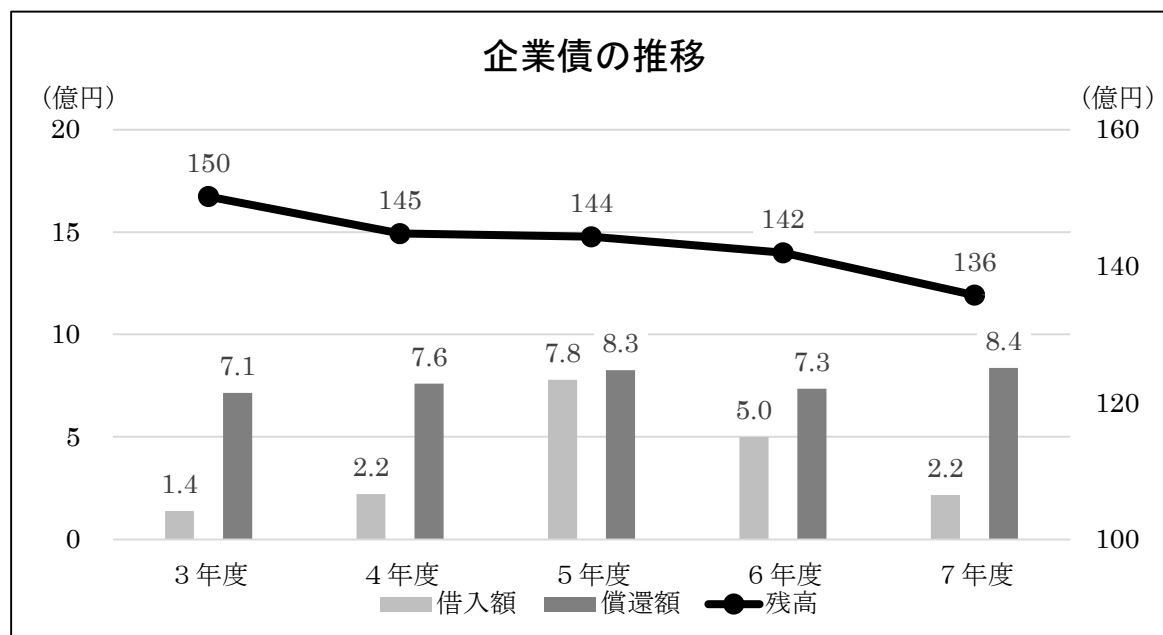
未払金の減少は、前年度においてLED整備や高額な医療機器等に係る未払金が計上されていたためである。

【企業債の状況】

(単位:円)

前年度末残高	当年度		当年度末残高
	借入額	償還額	
14,196,009,328	216,700,000	835,855,760	13,576,853,568

当年度末残高は 13,576,853,568 円で、前年度末と比較すると 619,155,760 円減少している。



【他会計借入金の状況】

(単位:円)

前年度末残高	当年度		当年度末残高
	借入額	償還額	
2,003,922,163	0	1,970,401,922	33,520,241

当年度末残高は 33,520,241 円で、前年度末と比較すると 1,970,401,922 円減少している。
これは、他会計借入金を繰上償還したことによるものである。

【一時借入金の状況】

(単位:円)

前年度末残高	当年度		当年度末残高
	一時借入金 限度額	年度中の借入 残高最高額	
0	2,000,000,000	0	0

借入限度額 2,000,000,000 円に対し、一時借入金はなかった。

(3) 繰延収益

(単位:円・%)

区 分	7年度	6年度	対前年度	
			増減	増減率
繰 延 収 益	1,502,052,713	1,487,120,609	14,932,104	1.0
長期前受金	6,327,123,987	5,758,136,697	568,987,290	9.9
長期前受金 収益化累計額	△4,825,071,274	△4,271,016,088	△554,055,186	—

繰延収益は 1,502,052,713 円で、前年度と比較すると 14,932,104 円(1.0%)増加している。
これは主に、他会計負担金等の受入れに伴い、長期前受金が増加したことによるものである。

また、長期前受金収益化累計額は、減価償却に合わせた収益化によるものである。

3 資本の状況

(1) 資本金

(単位:円・%)

区 分	7年度	6年度	対前年度	
			増減	増減率
資 本 金	4,034,682,580	4,034,682,580	0	0.0

資本金は 4,034,682,580 円で、前年度と同額である。

(2) 剰余金

(単位:円・%)

区 分	7年度	6年度	対前年度	
			増減	増減率
剰 余 金	△125,084,900	122,193,051	△247,277,951	—
資 本 剰 余 金	2,924,458,561	2,924,458,561	0	0.0
受贈財産評価額	2,924,458,561	2,924,458,561	0	0.0
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△3,049,543,461	△2,802,265,510	△247,277,951	—
減 債 積 立 金	62,000,000	62,000,000	0	0.0
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△3,111,543,461	△2,864,265,510	△247,277,951	—

剰余金は△125,084,900 円で、前年度と比較すると 247,277,951 円減少している。

当年度未処分欠損金は、前年度繰越欠損金 2,864,265,510 円に当年度純損失 247,277,951 円を加えた結果 3,111,543,461 円となっている。

第10 財務分析

財務諸表の貸借対照表から財務状態を分析すると、次のとおりである。

●自己資本構成比率

自己資本構成比率は24.7%で、前年度と比較すると2.1ポイント上昇している。

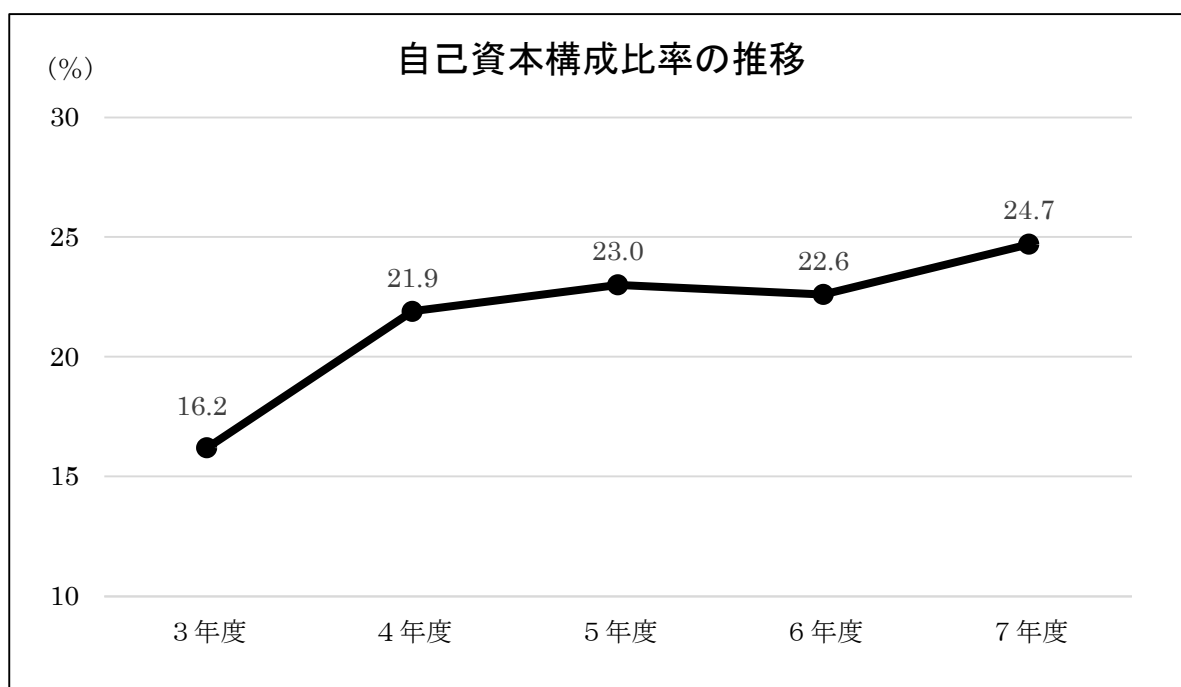
これは主に、他会計借入金の繰上償還に伴い、負債が減少したことによるものである。

(単位:円・%・ポイント)

区 分	7年度	6年度	対前年度	
			増減	増減率
自 己 資 本	5,411,650,393	5,643,996,240	△232,345,847	△4.1
資 本 金	4,034,682,580	4,034,682,580	0	0.0
剰 余 金	△125,084,900	122,193,051	△247,277,951	—
繰 延 収 益	1,502,052,713	1,487,120,609	14,932,104	1.0
総 資 本	21,942,160,728	24,955,690,533	△3,013,529,805	△12.1
負 債	18,032,563,048	20,798,814,902	△2,766,251,854	△13.3
資 本	3,909,597,680	4,156,875,631	△247,277,951	△5.9
自己資本構成比率	24.7	22.6	2.1	—

(注) 自己資本構成比率算出のため、資本金＋剰余金＋繰延収益を「自己資本」と表示している。
算式: 自己資本(資本金＋剰余金＋繰延収益) ÷ 総資本(負債＋資本) × 100

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率は大きいほど健全である。



●流動比率

流動比率は112.3%で、前年度と比較すると69.5ポイント低下している。
これは主に、現金預金の減少に伴い、流動資産が減少したことによるものである。

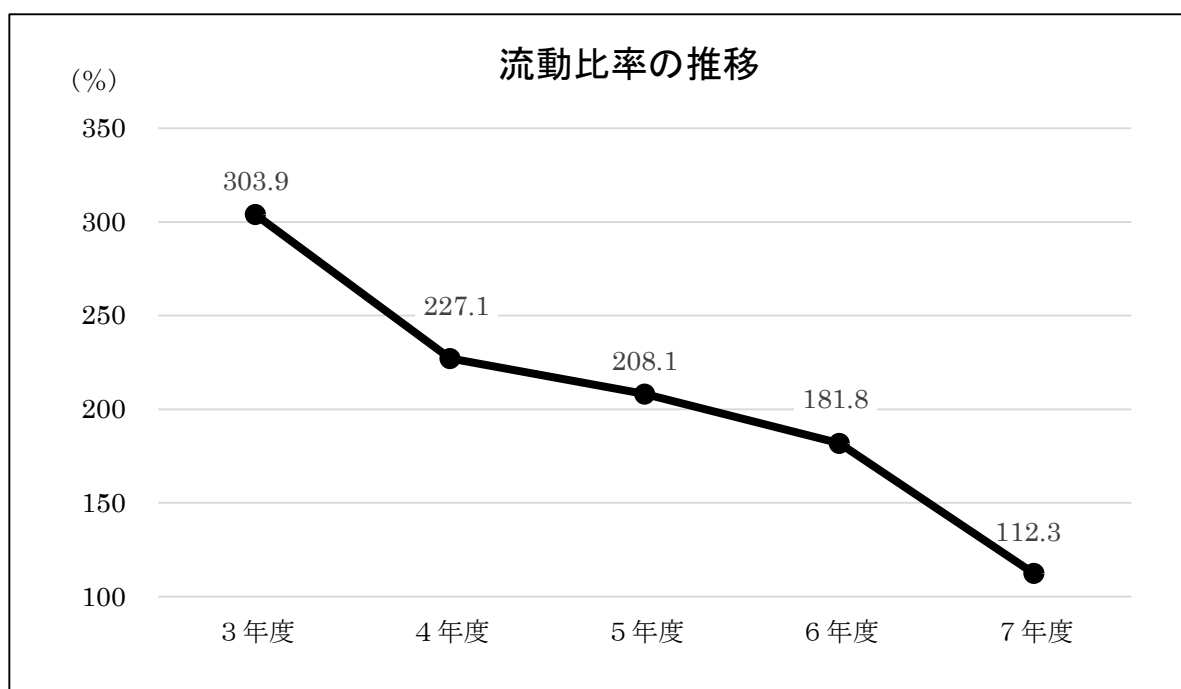
(単位:円・%・ポイント)

区 分	7年度	6年度	対前年度	
			増減	増減率
流 動 資 産	2,770,954,731	5,015,842,438	△2,244,887,707	△44.8
流 動 負 債	2,468,348,238	2,759,385,688	△291,037,450	△10.5
流 動 比 率	112.3	181.8	△69.5	—

算式:流動資産÷流動負債×100

1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債を比較するもので、比率が大きいほど短期債務に対する支払能力を有している。

200%以上が理想であるが、地方公営企業では100%を下回らなければよいとされている。



第11 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位:円)

項 目	7 年度	6 年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	275,307,874	455,176,847	△179,868,973
当年度純利益	△247,277,951	△350,321,192	103,043,241
減価償却費	948,740,981	928,056,526	20,684,455
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△195,000	△294,000	99,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,221,000	52,183,685	△32,962,685
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	4,721,000	19,514,790	△14,793,790
退職給付引当金の増減額(△は減少)	112,551,865	△3,481,994	116,033,859
固定資産売却損	968,000	0	968,000
固定資産除却費	15,093,642	2,906,615	12,187,027
長期前受金戻入額	△554,055,186	△546,874,658	△7,180,528
その他	80,961,514	5,026,652	75,934,862
受取利息及び受取配当金	△41,135,008	△36,689,651	△4,445,357
支払利息	111,110,919	106,931,590	4,179,329
未収金の増減額(△は増加)	△108,387,371	298,091,623	△406,478,994
未払金の増減額(△は減少)	△7,771,847	59,070,043	△66,841,890
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,737,227	△8,701,243	19,438,470
小計	345,283,785	525,418,786	△180,135,001
受取利息及び受取配当金	41,135,008	36,689,651	4,445,357
利息の支払額	△111,110,919	△106,931,590	△4,179,329
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	128,586,847	△342,025,849	470,612,696
有形固定資産の取得による支出	△349,623,980	△826,673,703	477,049,723
有形固定資産の売却による収入	247,000	0	247,000
無形固定資産の取得による支出	△19,597,600	△12,798,740	△6,798,860
貸付金による支出	△4,440,000	△6,000,000	1,560,000
貸付金の回収による収入	0	360,000	△360,000
補助金による収入	2,778,000	2,983,000	△205,000
一般会計からの繰入金による収入	566,928,000	563,139,000	3,789,000
基金積立による支出	△76,919,573	△67,742,132	△9,177,441
基金取崩しによる収入	9,215,000	4,706,726	4,508,274
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,746,667,572	△520,581,055	△2,226,086,517
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	216,700,000	499,000,000	△282,300,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△835,855,760	△734,508,764	△101,346,996
他会計借入金の返済による支出	△1,970,401,922	△140,140,831	△1,830,261,091
リース債務返済による支出	△157,109,890	△144,931,460	△12,178,430
資金増加額(△は減少)	△2,342,772,851	△407,430,057	△1,935,342,794
資金期首残高	3,389,398,293	3,796,828,350	△407,430,057
資金期末残高	1,046,625,442	3,389,398,293	△2,342,772,851

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、病院事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、業務活動の結果 275,307,874 円のプラスとなり、前年度と比較すると 179,868,973 円減少している。

これは主に、未収金が減少から増加に転じたことによるものである。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表すもので、投資活動の結果 128,586,847 円のプラスとなり、前年度と比較すると 470,612,696 円増加している。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、業務活動及び投資活動に要する資金の調達増減を表すもので、財務活動の結果 2,746,667,572 円のマイナスとなり、前年度と比較すると 2,226,086,517 円マイナス幅が拡大している。

これは主に、他会計借入金の返済による支出が増加したことによるものである。

以上のことから、資金の期末残高は 1,046,625,442 円となり、前年度と比較すると 2,342,772,851 円減少している。

む す び

令和7年度病院事業会計決算の審査の概要は、以上述べたとおりである。

当年度の事業収益は12,675,972,118円、事業費用は12,923,250,069円となり、この結果247,277,951円の純損失となった。

病院事業収益は、前年度と比較すると818,107,368円(6.9%)増加した。これは、医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金が創設されたことにより、医業外収益が428,818,002円(30.3%)増加したこと、入院・外来それぞれの収益が増したことにより、医業収益が359,715,836円(3.5%)増加したことが主な要因である。

病院事業費用は、前年度と比較すると715,064,127円(5.9%)増加した。これは、給与改定等に伴う、職員の給与費の増加により医業費用が686,703,127円(5.9%)増加したことが主な要因である。

業務実績については、入院患者数が、前年度と比較すると4,007人(4.2%)減少し、延べ92,225人となり、病床利用率は72.8%で、3.2ポイント低下した。また、外来患者数は7,854人(4.9%)減少し、延べ151,822人となった。

経営状態については、経常収支比率が97.8%で、前年度と比較すると0.7ポイント上昇した。これは、経常収益が経常費用の増加率を上回ったことが主な要因である。医業収支比率は87.6%で、前年度と比較すると2.1ポイント低下した。これは、医業費用の伸びが医業収益の伸びより高かったことが主な要因である。また、医業収益に対する給与費の割合は63.3%で、前年度と比較すると2.4ポイント上昇した。累積欠損金比率は28.9%で、前年度と比較すると1.4ポイント上昇した。

財政状態については、資産は21,942,160,728円で、前年度と比較すると3,013,529,805円(12.1%)減少した。また、負債は18,032,563,048円で、前年度と比較すると2,766,251,854円(13.3%)減少し、資本は3,909,597,680円で、前年度と比較すると247,277,951円(5.9%)減少した。

キャッシュ・フローについては、資金期末残高が1,046,625,442円となり、資金期首残高と比較すると2,342,772,851円減少した。

以上のことから、2年続けて単年度赤字ではあるものの、前年度より改善しており、経営状況はおおむね健全状態を維持しているといえるが、昨今の物価や賃金の上昇などの社会情勢が病院経営に与える影響は大きいと考えられる。

このような中、財務状況を踏まえ、他会計借入金の繰上償還を行ったことは評価できるものである。

現在、「第4次厚木市立病院経営計画(令和9年度～令和13年度)」の策定が行われている。第3次計画におけるKPIの状況などを踏まえつつ、引き続き、病床利用率の向上に向けた取組、救急医療体制の拡充や地域の医療機関との連携を更に強化するほか、薬品や診療材料の調達コストの圧縮や更なる経費の削減などを着実にを行い、継続して経営改善に向けた取組を推進することにより、自主自立した、健全で持続可能な病院経営を望むものである。

参 考 資 料

1 損益計算書

(単位:円・%)

区分	科 目	7 年 度		6 年 度		対前年度	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減	増減率
収 益 の 部	医 業 収 益	10,762,137,060	84.9	10,402,421,224	87.7	359,715,836	3.5
	入 院 収 益	6,999,245,141	55.2	6,718,123,561	56.6	281,121,580	4.2
	外 来 収 益	2,795,574,569	22.1	2,772,435,307	23.4	23,139,262	0.8
	他会計負担金	788,124,000	6.2	718,585,000	6.1	69,539,000	9.7
	その他医業収益	179,193,350	1.4	193,277,356	1.6	△14,084,006	△7.3
	医 業 外 収 益	1,843,456,096	14.5	1,414,638,094	11.9	428,818,002	30.3
	受取利息及び配当金	41,135,008	0.3	36,689,651	0.3	4,445,357	12.1
	補 助 金	261,918,000	2.1	27,064,000	0.2	234,854,000	867.8
	他会計負担金	951,368,000	7.5	754,838,000	6.4	196,530,000	26.0
	長期前受金戻入額	483,676,224	3.8	506,069,226	4.3	△22,393,002	△4.4
	その他医業外収益	105,358,864	0.8	89,977,217	0.7	15,381,647	17.1
	特 別 利 益	70,378,962	0.6	40,805,432	0.4	29,573,530	72.5
	その他特別利益	70,378,962	0.6	40,805,432	0.4	29,573,530	72.5
	合 計	12,675,972,118	100.0	11,857,864,750	100.0	818,107,368	6.9
費 用 の 部	医 業 費 用	12,287,723,869	95.1	11,601,020,742	95.0	686,703,127	5.9
	給 与 費	6,807,268,837	52.7	6,330,897,675	51.9	476,371,162	7.5
	材 料 費	2,572,415,233	19.9	2,439,095,360	20.0	133,319,873	5.5
	経 費	1,845,262,005	14.3	1,807,934,762	14.8	37,327,243	2.1
	減 価 償 却 費	948,740,981	7.3	928,056,526	7.6	20,684,455	2.2
	資 産 減 耗 費	18,391,802	0.2	4,618,710	0.0	13,773,092	298.2
	研 究 研 修 費	17,811,073	0.1	15,539,078	0.1	2,271,995	14.6
	長期前払消費税 勘 定 償 却	77,833,938	0.6	74,878,631	0.6	2,955,307	3.9
	医 業 外 費 用	605,230,912	4.7	571,145,806	4.7	34,085,106	6.0
	支払利息及び 企業債取扱諸費	111,110,919	0.9	106,931,590	0.9	4,179,329	3.9
	雑 損 失	494,119,993	3.8	464,214,216	3.8	29,905,777	6.4
	特 別 損 失	30,295,288	0.2	36,019,394	0.3	△5,724,106	△15.9
	固定資産売却損	968,000	0.0	0	0.0	968,000	皆増
	過年度損益修正損	29,327,288	0.2	36,019,394	0.3	△6,692,106	△18.6
	合 計	12,923,250,069	100.0	12,208,185,942	100.0	715,064,127	5.9
当 年 度 純 利 益		△247,277,951	—	△350,321,192	—	103,043,241	—

2 貸借対照表

(1) 借 方

(単位:円・%)

区 分	科 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減	増減率
資 産 の 部	固 定 資 産	19,171,205,997	87.4	19,939,848,095	79.9	△768,642,098	△3.9
	有 形 固 定 資 産	14,561,703,881	66.4	15,312,050,796	61.4	△750,346,915	△4.9
	土 地	2,980,808,441	13.6	2,980,808,441	12.0	0	0.0
	建 物	8,962,854,285	40.9	9,468,972,401	38.0	△506,118,116	△5.3
	構 築 物	993,502,492	4.5	1,026,545,200	4.1	△33,042,708	△3.2
	器 械 備 品	1,101,125,506	5.0	1,146,876,233	4.6	△45,750,727	△4.0
	車 両	6,379,930	0.0	7,044,341	0.0	△664,411	△9.4
	リ ー ス 資 産	517,033,227	2.4	681,804,180	2.7	△164,770,953	△24.2
	無 形 固 定 資 産	64,594,124	0.3	81,409,972	0.3	△16,815,848	△20.7
	電 話 加 入 権	1,448,120	0.0	1,448,120	0.0	0	0.0
	ソフトウェア	63,146,004	0.3	79,961,852	0.3	△16,815,848	△21.0
	投資その他の資産	4,544,907,992	20.7	4,546,387,327	18.2	△1,479,335	△0.0
	長 期 貸 付 金	30,360,000	0.1	41,160,000	0.2	△10,800,000	△26.2
	基 金	3,602,629,466	16.4	3,534,924,893	14.1	67,704,573	1.9
	長期前払消費税	911,918,526	4.2	970,302,434	3.9	△58,383,908	△6.0
	流 動 資 産	2,770,954,731	12.6	5,015,842,438	20.1	△2,244,887,707	△44.8
	現 金 預 金	1,046,625,442	4.8	3,389,398,293	13.6	△2,342,772,851	△69.1
	未 収 金	1,632,419,252	7.4	1,523,991,881	6.1	108,427,371	7.1
	貯 蔵 品	93,410,037	0.4	104,147,264	0.4	△10,737,227	△10.3
	貸 倒 引 当 金	△1,500,000	△0.0	△1,695,000	△0.0	195,000	—
	合 計	21,942,160,728	100.0	24,955,690,533	100.0	△3,013,529,805	△12.1

(注)有形固定資産については、減価償却累計額を控除した額で表示している。

(2) 貸 方

(単位:円・%)

区分	科 目	7 年 度		6 年 度		対前年度	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減	増減率
負債の部	固 定 負 債	14,062,162,097	64.1	16,552,308,605	66.3	△2,490,146,508	△15.0
	企 業 債	12,690,194,837	57.9	13,360,153,568	53.5	△669,958,731	△5.0
	他 会 計 借 入 金	0	0.0	1,763,734,519	7.1	△1,763,734,519	皆減
	リ ー ス 債 務	421,868,827	1.9	590,873,950	2.4	△169,005,123	△28.6
	引 当 金	950,098,433	4.3	837,546,568	3.3	112,551,865	13.4
	修繕引当金	28,886,070	0.1	28,886,070	0.1	0	0.0
	退職給付引当金	921,212,363	4.2	808,660,498	3.2	112,551,865	13.9
	流 動 負 債	2,468,348,238	11.3	2,759,385,688	11.0	△291,037,450	△10.5
	企 業 債	886,658,731	4.0	835,855,760	3.3	50,802,971	6.1
	他 会 計 借 入 金	33,520,241	0.2	240,187,644	1.0	△206,667,403	△86.0
	リ ー ス 債 務	169,005,123	0.8	172,088,605	0.7	△3,083,482	△1.8
	未 払 金	912,278,948	4.2	1,093,186,020	4.4	△180,907,072	△16.5
	前 受 金	2,915,000	0.0	3,581,600	0.0	△666,600	△18.6
	預 り 金	26,160,195	0.1	618,059	0.0	25,542,136	著増
	引 当 金	437,810,000	2.0	413,868,000	1.6	23,942,000	5.8
	賞与引当金	355,747,000	1.6	336,526,000	1.3	19,221,000	5.7
	法定福利費引当金	82,063,000	0.4	77,342,000	0.3	4,721,000	6.1
	繰 延 収 益	1,502,052,713	6.8	1,487,120,609	6.0	14,932,104	1.0
	長 期 前 受 金	6,327,123,987	28.8	5,758,136,697	23.1	568,987,290	9.9
	長期前受金収益化累計額	△4,825,071,274	△22.0	△4,271,016,088	△17.1	△554,055,186	—
	合 計	18,032,563,048	82.2	20,798,814,902	83.3	△2,766,251,854	△13.3
資本の部	資 本 金	4,034,682,580	18.4	4,034,682,580	16.2	0	0.0
	剰 余 金	△125,084,900	△0.6	122,193,051	0.5	△247,277,951	—
	資 本 剰 余 金	2,924,458,561	13.3	2,924,458,561	11.7	0	0.0
	受贈財産評価額	2,924,458,561	13.3	2,924,458,561	11.7	0	0.0
	利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△3,049,543,461	△13.9	△2,802,265,510	△11.2	△247,277,951	—
	減 債 積 立 金	62,000,000	0.3	62,000,000	0.2	0	0.0
	当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△3,111,543,461	△14.2	△2,864,265,510	△11.4	△247,277,951	—
	合 計	3,909,597,680	17.8	4,156,875,631	16.7	△247,277,951	△5.9
負債・資本合計		21,942,160,728	100.0	24,955,690,533	100.0	△3,013,529,805	△12.1

公 共 下 水 道 事 業 会 計

第 12 決算の概要

1 業務状況

業務状況は、次のとおりである。

区 分	単位	7 年度	6 年度	対前年度	
				増減	増減率(%)
市域内人口(行政人口)	人	222,053	223,014	△961	△0.4
汚水処理区域内人口	人	199,874	200,513	△639	△0.3
人 口 普 及 率	%・ポ イ ント	90.0	89.9	0.1	—
処 理 区 域 面 積	ha	3,461	3,459	2	0.1
水 洗 化 人 口	人	198,825	199,464	△639	△0.3
水 洗 化 率	%・ポ イ ント	99.5	99.5	0.0	—
年 間 総 処 理 水 量	m ³	32,884,950	37,460,233	△4,575,283	△12.2
汚 水 処 理 水 量	m ³	30,598,269	33,871,770	△3,273,501	△9.7
年 間 総 有 収 水 量	m ³	25,418,092	25,949,659	△531,567	△2.0
有 収 率	%・ポ イ ント	83.1	76.6	6.5	—

- (注) 1 年間総処理水量については、隣接自治体(平塚市、伊勢原市及び愛川町)と相互に流入・流出する水量を含めて算定するが、ここでは反映前の数値を表示している。
 2 各人口については、年度末現在の数値を表示している。

人口普及率:下水道の整備状況を示す指標の一つで、市域内人口(行政人口)のうち下水道の使用が可能となった人口の割合

算式:汚水処理区域内人口÷市域内人口(行政人口)×100

水洗化率:下水道の使用が可能となった区域内における人口のうち下水道を使用している人口の割合

算式:水洗化人口÷汚水処理区域内人口×100

有収率:処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合

有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的である。

算式:年間総有収水量÷汚水処理水量×100

汚水処理区域内人口は 199,874 人で、前年度と比較すると 639 人(0.3%)減少し、水洗化人口は 198,825 人で、前年度と比較すると 639 人(0.3%)減少している。

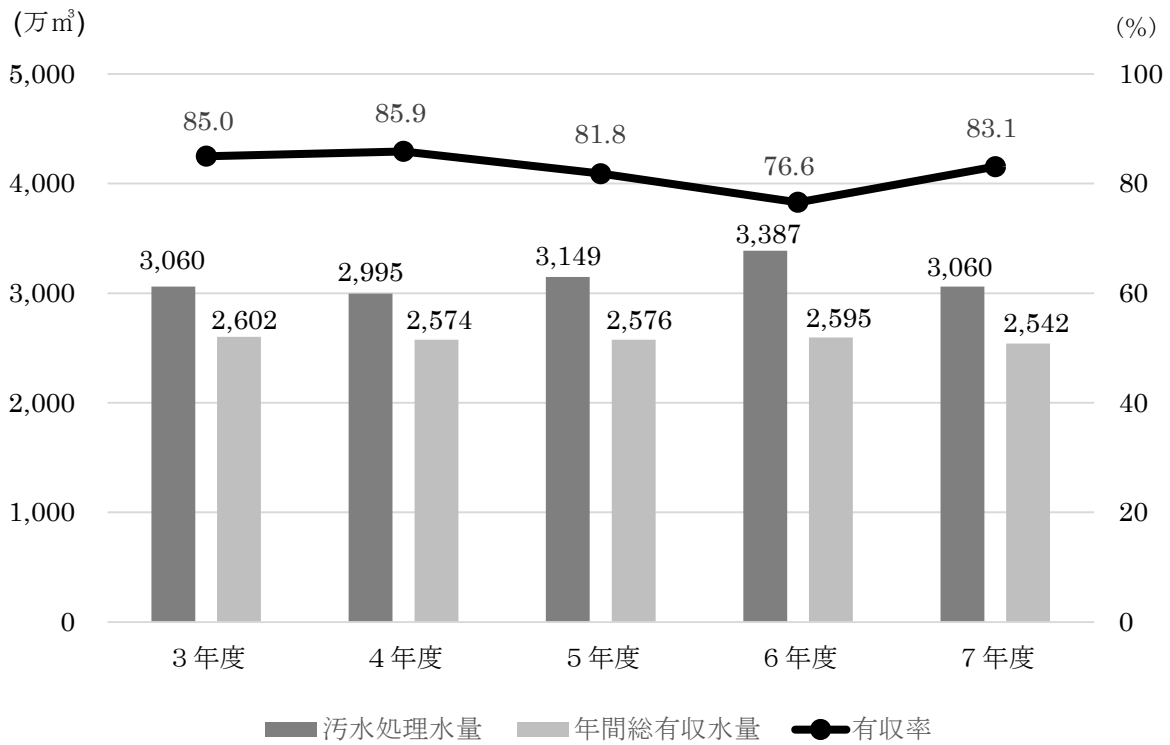
人口普及率は 90.0%で、前年度と比較すると 0.1 ポイント上昇している。

水洗化率は 99.5%で、前年度と同様である。

汚水処理水量は 30,598,269 m³で、前年度と比較すると 3,273,501 m³(9.7%)減少し、年間総有収水量は 25,418,092 m³で、前年度と比較すると 531,567 m³(2.0%)減少している。

有収率は 83.1%で、前年度と比較すると 6.5 ポイント上昇している。

汚水処理水量、年間総有収水量及び有収率の推移



2 予算執行状況

金額は、消費税及び地方消費税込みである。

(1) 収益的收入及び支出

収益的收入及び収益的支出の予算執行状況は、次のとおりである。

【収益的收入】

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	対予算増減	収入率	前年度決算額
営 業 収 益	3,826,461,000	3,818,593,331	△7,867,669	99.8	3,851,060,000
営 業 外 収 益	2,579,204,000	2,570,166,079	△9,037,921	99.6	2,567,137,881
特 別 利 益	38,000,000	34,487,312	△3,512,688	90.8	1,118,477
合 計	6,443,665,000	6,423,246,722	△20,418,278	99.7	6,419,316,358

収益的收入の決算額は6,423,246,722円で、前年度と比較すると3,930,364円(0.1%)増加している。

予算額6,443,665,000円に対する収入率は、99.7%である。

【収益的支出】

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度決算額
営 業 費 用	6,148,398,806	5,943,553,948	204,844,858	96.7	5,792,051,011
営 業 外 費 用	254,745,194	254,594,704	150,490	99.9	291,693,178
特 別 損 失	84,245,000	74,808,706	9,436,294	88.8	4,555,291
合 計	6,487,389,000	6,272,957,358	214,431,642	96.7	6,088,299,480

収益的支出の決算額は6,272,957,358円で、前年度と比較すると184,657,878円(3.0%)増加している。

予算額6,487,389,000円に対する執行率は96.7%である。

不用額の主なものは、営業費用における流域下水道管理事業費負担金116,490,806円、ポンプ場費22,983,582円及び管渠費22,170,610円である。

以上の結果、収益的収支差引額は150,289,364円で、前年度の差引額331,016,878円と比較すると180,727,514円(54.6%)減少している。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び資本的支出の予算執行状況は、次のとおりである。

【資本的収入】

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	対予算増減	収入率	前年度決算額
企 業 債	1,695,900,000	1,091,900,000	△604,000,000	64.4	967,700,000
国 庫 補 助 金	424,801,000	312,000,000	△112,801,000	73.4	39,400,000
分担金及び負担金	48,885,000	23,824,500	△25,060,500	48.7	23,643,030
他 会 計 負 担 金	372,236,000	380,829,057	8,593,057	102.3	407,741,571
合 計	2,541,822,000	1,808,553,557	△733,268,443	71.2	1,438,484,601

資本的収入の決算額は 1,808,553,557 円で、前年度と比較すると 370,068,956 円(25.7%)増加している。

予算額 2,541,822,000 円に対する収入率は 71.2%である。

他会計負担金 380,829,057 円は、全て一般会計からの繰入金である。

【資本的支出】

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額
建設改良費	2,121,430,000	1,409,422,142	546,928,900	165,078,958	66.4	976,364,064
固 定 資 産 購 入 費	170,813,000	127,336,700	0	43,476,300	74.5	153,143,305
企 業 債 償 還 金	1,141,787,000	1,141,268,020	0	518,980	100.0	1,403,637,873
合 計	3,434,030,000	2,678,026,862	546,928,900	209,074,238	78.0	2,533,145,242

資本的支出の決算額は 2,678,026,862 円で、前年度と比較すると 144,881,620 円(5.7%)増加している。

予算額 3,434,030,000 円に対する執行率は、78.0%である。

不用額の主なものは、建設改良費の管渠建設費 160,775,257 円、固定資産購入費の無形固定資産購入費 43,146,300 円である。

翌年度繰越額 546,928,900 円の内訳は、次のとおりである。

【継続費通次繰越】

- ・ 中河原中継ポンプ場自家発電設備改築事業 280,000,000 円
- ・ 公共下水道恩曾川左岸第 6 排水区浸水対策事業 200,000,000 円

【地方公営企業法第 26 条の規定による繰越】

- ・ 公共下水道長寿命化改築事業 38,200,000 円
- ・ 公共下水道第 16(小鮎)処理分区未普及対策事業 28,728,900 円

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 869,473,305 円は、次の財源により補填されている。

- ・ 過年度分損益勘定留保資金 517,012,258 円
- ・ 当年度分損益勘定留保資金 258,340,531 円
- ・ 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 94,120,516 円

第13 経営成績

経営成績は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	7年度	6年度	対前年度	
			増減	増減率
下水道事業収益	6,136,667,858	6,125,999,134	10,668,724	0.2
営業収益 (A)	3,531,772,383	3,557,509,220	△25,736,837	△0.7
営業外収益 (B)	2,570,425,421	2,567,376,364	3,049,057	0.1
特別利益 (C)	34,470,054	1,113,550	33,356,504	著増
下水道事業費用	6,080,499,010	5,875,247,740	205,251,270	3.5
営業費用 (D)	5,766,648,510	5,630,951,092	135,697,418	2.4
営業外費用 (E)	239,080,614	239,787,005	△706,391	△0.3
特別損失 (F)	74,769,886	4,509,643	70,260,243	著増
営業利益 (G=A-D)	△2,234,876,127	△2,073,441,872	△161,434,255	—
経常利益(H=G+B-E)	96,468,680	254,147,487	△157,678,807	△62.0
純利益 (H+C-F)	56,168,848	250,751,394	△194,582,546	△77.6

(注) 営業利益、経常利益及び純利益における△表記は、それぞれ損失を示している。

下水道事業収益 6,136,667,858 円から下水道事業費用 6,080,499,010 円を差し引くと、純利益は 56,168,848 円となり、前年度と比較すると 194,582,546 円(77.6%)減少している。

1 収益の状況

(1) 営業収益

(単位:円・%)

区 分	7年度	6年度	対前年度	
			増減	増減率
営業収益	3,531,772,383	3,557,509,220	△25,736,837	△0.7
下水道使用料	2,867,027,784	2,932,515,621	△65,487,837	△2.2
雨水処理負担金	659,391,234	617,741,270	41,649,964	6.7
その他営業収益	5,353,365	7,252,329	△1,898,964	△26.2

営業収益は 3,531,772,383 円で、前年度と比較すると 25,736,837 円(0.7%)減少している。

これは主に、雨水処理に係る経費の増加に伴い、一般会計からの繰入金である雨水処理負担金が増加したものの、家庭排水及び事業所等の多量排水者における排水が減少したことに伴い、下水道使用料が減少したことによるものである。

(2) 営業外収益

(単位:円・%)

区 分	7年度	6年度	対前年度	
			増減	増減率
営 業 外 収 益	2,570,425,421	2,567,376,364	3,049,057	0.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,837,077	1,065,910	3,771,167	353.8
他 会 計 負 担 金	34,721,831	34,105,922	615,909	1.8
国 庫 補 助 金	42,499,500	17,557,292	24,942,208	142.1
長 期 前 受 金 戻 入	2,487,433,441	2,513,795,995	△26,362,554	△1.0
雑 収 益	933,572	851,245	82,327	9.7

営業外収益は 2,570,425,421 円で、前年度と比較すると 3,049,057 円(0.1%)増加している。

これは主に、減価償却を終了した資産に係る長期前受金戻入が減少したものの、大規模下水道管路特別重点調査等に係る国庫補助金及び金利上昇に伴う受取利息及び配当金が増加したことによるものである。

他会計負担金 34,721,831 円は、全て一般会計からの繰入金である。

【一般会計からの繰入金の状況】

(単位:円・%)

区 分	7年度	6年度	対前年度	
			増減	増減率
収 益 的 収 入	694,113,065	651,847,192	42,265,873	6.5
雨水処理負担金 (営 業 収 益)	659,391,234	617,741,270	41,649,964	6.7
他 会 計 負 担 金 (営 業 外 収 益)	34,721,831	34,105,922	615,909	1.8
資 本 的 収 入	380,829,057	407,741,571	△26,912,514	△6.6
他 会 計 負 担 金	380,829,057	407,741,571	△26,912,514	△6.6
合 計	1,074,942,122	1,059,588,763	15,353,359	1.4

一般会計からの繰入金は 1,074,942,122 円で、前年度と比較すると 15,353,359 円(1.4%)増加している。

これは主に、経費負担の変動に伴い、資本的収入における他会計負担金が減少したものの、雨水処理費の増額に伴い、収益的収入における雨水処理負担金が増加したことによるものである。

(3) 特別利益

(単位:円・%)

区 分	7年度	6年度	対前年度	
			増減	増減率
特 別 利 益	34,470,054	1,113,550	33,356,504	著増
過年度損益修正益	181,204	49,392	131,812	266.9
そ の 他 特 別 利 益	34,288,850	1,064,158	33,224,692	著増

特別利益は 34,470,054 円で、前年度と比較すると 33,356,504 円(著増)増加している。
これは主に、その他特別損失として計上した下水道管の除却費に係る長期前受金戻入が増加したことに伴い、その他特別利益が増加したことによるものである。

2 費用の状況

(1) 営業費用

(単位:円・%)

区 分	7年度	6年度	対前年度	
			増減	増減率
営 業 費 用	5,766,648,510	5,630,951,092	135,697,418	2.4
管 渠 費	405,736,122	301,248,317	104,487,805	34.7
台 帳 調 製 費	3,868,940	4,464,610	△595,670	△13.3
ポ ン プ 場 費	102,692,631	94,183,852	8,508,779	9.0
普 及 促 進 費	18,499,248	20,651,181	△2,151,933	△10.4
水 質 規 制 費	17,786,700	17,126,253	660,447	3.9
業 務 費	161,034,938	158,426,349	2,608,589	1.6
総 係 費	127,543,749	93,805,817	33,737,932	36.0
流域下水道管理 事業費負担金	1,218,288,183	1,204,484,548	13,803,635	1.1
減 価 償 却 費	3,702,488,956	3,735,585,799	△33,096,843	△0.9
資 産 減 耗 費	8,709,043	974,366	7,734,677	793.8

営業費用は 5,766,648,510 円で、前年度と比較すると 135,697,418 円(2.4%)増加している。

これは主に、大規模下水道管路特別重点調査等の管渠の点検調査や耐震診断の実施に伴い、管渠費が増加したことによるものである。

(2) 営業外費用

(単位:円・%)

区 分	7年度	6年度	対前年度	
			増減	増減率
営 業 外 費 用	239,080,614	239,787,005	△706,391	△0.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	213,727,394	218,272,799	△4,545,405	△2.1
雑 支 出	25,353,220	21,514,206	3,839,014	17.8

営業外費用は 239,080,614 円で、前年度と比較すると 706,391 円(0.3%)減少している。

これは主に、雨水処理負担金や国庫補助金の増加に伴い、雑支出における特定収入に係る消費税調整額が増加したものの、高利債の償還が進んだことに伴い、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

(3) 特別損失

(単位:円・%)

区 分	7年度	6年度	対前年度	
			増減	増減率
特 別 損 失	74,769,886	4,509,643	70,260,243	著増
過年度損益修正損	388,966	456,791	△67,825	△14.8
その他特別損失	74,380,920	4,052,852	70,328,068	著増

特別損失は 74,769,886 円で、前年度と比較すると 70,260,243 円(著増)増加している。

これは主に、自費工事に伴う下水道管の除却費を計上したことに伴い、その他特別損失が増加したことによるものである。

第 14 経営分析

財務諸表の損益計算書から経営状態を分析すると、次のとおりである。

●経常収支比率

経常収支比率は 101.6%で、前年度と比較すると 2.7 ポイント低下している。

これは主に、営業収益の減少に伴い、経常収益が減少したことに加え、営業費用の増加に伴い、経常費用が増加したことによるものである。

(単位:円・%・ポイント)

区 分	7年度	6年度	対前年度	
			増減	増減率
経 常 収 益	6,102,197,804	6,124,885,584	△22,687,780	△0.4
経 常 費 用	6,005,729,124	5,870,738,097	134,991,027	2.3
経常収支比率	101.6	104.3	△2.7	—

算式:経常収益(営業収益+営業外収益)÷経常費用(営業費用+営業外費用)×100

経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを示す指標で、比率が 100%を超えると単年度の収支が黒字となる。

●営業収支比率

営業収支比率は 61.2%で、前年度と比較すると 2.0 ポイント低下している。

これは主に、管渠費の増加に伴い、営業費用が増加したことに加え、下水道使用料の減少に伴い、営業収益が減少したことによるものである。

(単位:円・%・ポイント)

区 分	7年度	6年度	対前年度	
			増減	増減率
営 業 収 益	3,531,772,383	3,557,509,220	△25,736,837	△0.7
営 業 費 用	5,766,648,510	5,630,951,092	135,697,418	2.4
営業収支比率	61.2	63.2	△2.0	—

算式:営業収益÷営業費用×100

本来の活動(下水道事業)の成果である営業収益と営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すもので、この比率が大きいほど経営成績が良く 100%以上が望ましいとされている。

下水道事業は、営業費用における減価償却費の割合が大きいため、比率は低くなる傾向にある。

●使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率

当年度の使用料単価は 112.8 円で、前年度と比較すると 0.2 円減少している。

汚水処理原価は 109.4 円で、前年度と比較すると 6.0 円増加している。

経費回収率は 103.1% で、前年度と比較すると 6.1 ポイント低下している。

経費回収率は 100% を上回っており、下水道使用料で汚水処理費が賄われている。

区 分	単位	7 年度	6 年度	対前年度	
				増減	増減率(%)
年間総有収水量	m ³	25,418,092	25,949,659	△531,567	△2.0
汚 水 処 理 費	円	2,779,588,762	2,684,253,614	95,335,148	3.6
下 水 道 使 用 料	円	2,867,027,784	2,932,515,621	△65,487,837	△2.2
使 用 料 単 価	円	112.8	113.0	△0.2	△0.2
汚 水 処 理 原 価	円	109.4	103.4	6.0	5.8
経 費 回 収 率	%・ポイント	103.1	109.2	△6.1	—

汚 水 処 理 費:下水道事業費用のうち、汚水に係る維持管理費及び資本費の合計

使 用 料 単 価:有収水量 1 m³あたりの使用料収入

算式:下水道使用料÷年間総有収水量

汚水処理原価:有収水量 1 m³あたりの汚水処理に要した費用

算式:汚水処理費÷年間総有収水量

経 費 回 収 率:使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標であり 100%以上が望ましいとされている。数値が 100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が下水道使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

算式:下水道使用料÷汚水処理費×100

第 15 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	7年度	6年度	対前年度	
			増減	増減率
資 産	80,296,115,091	81,922,253,955	△1,626,138,864	△2.0
固 定 資 産	76,310,174,029	78,403,273,816	△2,093,099,787	△2.7
流 動 資 産	3,985,941,062	3,518,980,139	466,960,923	13.3
負 債	65,765,750,460	67,448,058,172	△1,682,307,712	△2.5
固 定 負 債	16,756,927,688	16,760,356,391	△3,428,703	△0.0
流 動 負 債	2,202,875,896	2,315,236,763	△112,360,867	△4.9
繰 延 収 益	46,805,946,876	48,372,465,018	△1,566,518,142	△3.2
資 本	14,530,364,631	14,474,195,783	56,168,848	0.4
資 本 金	12,635,343,193	12,635,343,193	0	0.0
剰 余 金	1,895,021,438	1,838,852,590	56,168,848	3.1
負 債 + 資 本	80,296,115,091	81,922,253,955	△1,626,138,864	△2.0

(注) 固定資産は減価償却累計額及び貸倒引当金を控除した額、流動資産は貸倒引当金を控除した額、繰延収益は長期前受金収益化累計額を控除した額で表示している。

資産は 80,296,115,091 円で、前年度と比較すると 1,626,138,864 円(2.0%)減少している。

負債は 65,765,750,460 円で、前年度と比較すると 1,682,307,712 円(2.5%)減少している。

資本は 14,530,364,631 円で、前年度と比較すると 56,168,848 円(0.4%)増加している。

1 資産の状況

(1) 固定資産

(単位:円・%)

区 分	7年度	6年度	対前年度	
			増減	増減率
固 定 資 産	76,310,174,029	78,403,273,816	△2,093,099,787	△2.7
有 形 固 定 資 産	73,381,441,439	75,370,279,680	△1,988,838,241	△2.6
土 地	809,310,201	809,310,201	0	0.0
建 物	597,811,403	602,908,020	△5,096,617	△0.8
減価償却累計額	△196,704,477	△163,601,110	△33,103,367	—
構 築 物	92,144,720,735	90,672,885,768	1,471,834,967	1.6
減価償却累計額	△20,817,812,212	△17,439,802,472	△3,378,009,740	—
機 械 及 び 装 置	912,323,717	867,054,650	45,269,067	5.2
減価償却累計額	△253,305,021	△209,174,187	△44,130,834	—
工具、器具及び備品	14,382,549	14,405,820	△23,271	△0.2
減価償却累計額	△9,050,541	△7,354,673	△1,695,868	—
建 設 仮 勘 定	179,765,085	223,647,663	△43,882,578	△19.6
無 形 固 定 資 産	2,920,902,590	3,025,164,136	△104,261,546	△3.4
ソフトウェア	6,686,084	8,046,355	△1,360,271	△16.9
施 設 利 用 権	2,914,216,506	3,017,117,781	△102,901,275	△3.4
投資その他の資産	7,830,000	7,830,000	0	0.0
出 資 金	7,830,000	7,830,000	0	0.0
破産更生債権等	11,091,761	69,894	11,021,867	著増
破産更生債権等 貸倒引当金	△11,091,761	△69,894	△11,021,867	—

固定資産は76,310,174,029円で、前年度と比較すると2,093,099,787円(2.7%)減少している。

これは主に、下水道施設の整備等により構築物や機械及び装置が増加したものの、減価償却累計額が増加したことによるものである。

(2) 流動資産

(単位:円・%)

区 分	7年度	6年度	対前年度	
			増減	増減率
流 動 資 産	3,985,941,062	3,518,980,139	466,960,923	13.3
現金及び預金	3,259,022,753	2,852,886,178	406,136,575	14.2
未 収 金	613,350,336	587,036,725	26,313,611	4.5
未収金貸倒引当金	△17,009,027	△16,732,764	△276,263	—
前 払 金	130,577,000	95,790,000	34,787,000	36.3

流動資産は 3,985,941,062 円で、前年度と比較すると 466,960,923 円(13.3%)増加している。

これは主に、損益勘定留保資金が増加したことに伴い、現金及び預金が増加したことによるものである。

未収金 613,350,336 円の主なものは、未収下水道使用料 584,890,975 円である。

2 負債の状況

(1) 固定負債

(単位:円・%)

区 分	7年度	6年度	対前年度	
			増減	増減率
固 定 負 債	16,756,927,688	16,760,356,391	△3,428,703	△0.0
企 業 債	16,756,709,980	16,760,001,183	△3,291,203	△0.0
その他固定負債	217,708	355,208	△137,500	△38.7

固定負債は 16,756,927,688 円で、前年度と比較すると 3,428,703 円(0.0%)減少している。

これは主に、企業債において、次年度の元金償還分として流動負債へ振り替えた額が、当年度の借入額を上回ったことによるものである。

(2) 流動負債

(単位:円・%)

区 分	7年度	6年度	対前年度	
			増減	増減率
流 動 負 債	2,202,875,896	2,315,236,763	△112,360,867	△4.9
企 業 債	1,095,191,203	1,141,268,020	△46,076,817	△4.0
未 払 金	1,082,509,343	1,150,640,541	△68,131,198	△5.9
預 り 金	0	700,000	△700,000	皆減
前 受 金	137,500	137,500	0	0.0
未 払 費 用	9,186,635	7,478,122	1,708,513	22.8
引 当 金	15,851,215	15,012,580	838,635	5.6
賞与引当金	13,304,929	12,550,993	753,936	6.0
法定福利費引当金	2,546,286	2,461,587	84,699	3.4

流動負債は2,202,875,896円で、前年度と比較すると112,360,867円(4.9%)減少している。

これは主に、前年度末に計上されていた継続費に係る未払金が支払われたことに伴い、未払金が減少したことに加え、企業債の償還が進んだことに伴い、企業債が減少したことによるものである。

未払金1,082,509,343円の主なものは、工事請負費363,373,742円、大規模下水道管路特別重点調査等の委託料259,048,128円、流域下水道管理事業費負担金240,971,000円及び修繕費155,183,380円である。

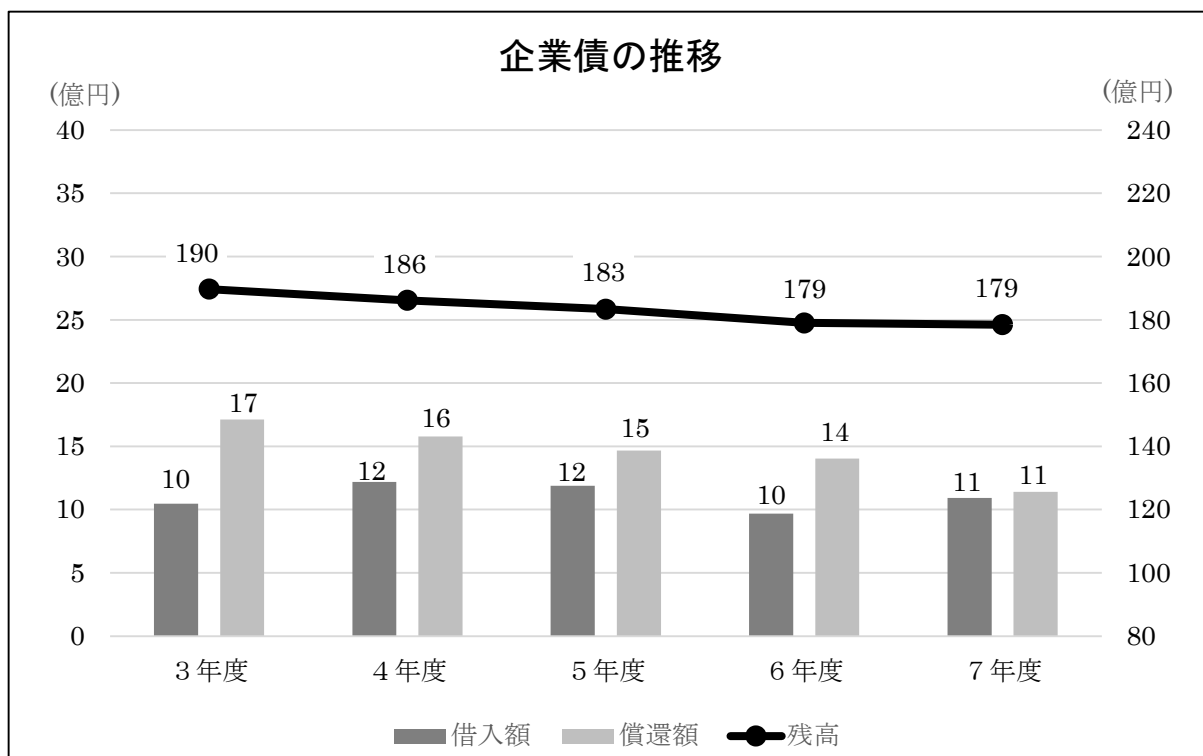
【企業債の状況】

(単位:円)

区 分	前年度末残高	当年度		当年度末残高
		借入額	償還額	
公 共 下 水 道 債 事 業 債	12,934,188,114	992,900,000	753,466,236	13,173,621,878
流 域 下 水 道 債 事 業 債	2,620,872,357	99,000,000	195,999,287	2,523,873,070
資本費平準化債 (公 共 分)	2,346,208,732	0	191,802,497	2,154,406,235
合 計	17,901,269,203	1,091,900,000	1,141,268,020	17,851,901,183

資本費平準化債:企業債の償還期間が下水道施設の減価償却期間よりも短いことから、構造的に生じる資金不足を補うために発行する企業債

当年度末残高は17,851,901,183円で、前年度末と比べ49,368,020円減少している。



【一時借入金の状況】

(単位:円)

前年度末残高	当年度		当年度末残高
	一時借入金 限度額	年度中の借入残高 最高額	
0	2,200,000,000	0	0

借入限度額 2, 200, 000, 000 円に対し、一時借入はなかった。

(3) 繰延収益

(単位:円・%)

区 分	7年度	6年度	対前年度	
			増減	増減率
繰 延 収 益	46,805,946,876	48,372,465,018	△1,566,518,142	△3.2
長期前受金	62,091,775,946	61,169,163,608	922,612,338	1.5
収益化累計額	△15,326,733,089	△12,858,893,325	△2,467,839,764	—
建設仮勘定長期前受金	40,904,019	62,194,735	△21,290,716	△34.2

繰延収益は 46, 805, 946, 876 円で、前年度と比較すると 1, 566, 518, 142 円(3.2%)減少している。

これは主に、長期前受金において、収益化が増加額を上回ったことによるものである。

長期前受金 62, 091, 775, 946 円の主なものは、受贈財産評価額 21, 649, 104, 943 円、他会計負担金 21, 260, 428, 815 円及び国庫補助金 15, 651, 614, 774 円である。

3 資本の状況

(1) 資本金

(単位:円・%)

区 分	7年度	6年度	対前年度	
			増減	増減率
資 本 金	12,635,343,193	12,635,343,193	0	0.0

資本金は 12,635,343,193 円で、前年度と同額である。

(2) 剰余金

(単位:円・%)

区 分	7年度	6年度	対前年度	
			増減	増減率
剰 余 金	1,895,021,438	1,838,852,590	56,168,848	3.1
資 本 剰 余 金	522,461,738	522,461,738	0	0.0
受贈財産評価額	425,861,738	425,861,738	0	0.0
国 庫 補 助 金	96,600,000	96,600,000	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,372,559,700	1,316,390,852	56,168,848	4.3
当年度未処分 利 益 剰 余 金	1,372,559,700	1,316,390,852	56,168,848	4.3

剰余金は 1,895,021,438 円で、前年度と比較すると 56,168,848 円(3.1%)増加している。

当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 1,316,390,852 円に当年度純利益 56,168,848 円を加えた結果 1,372,559,700 円となり、前年度と比較すると 56,168,848 円(4.3%)増加している。

第 16 財務分析

財務諸表の貸借対照表から財政状態を分析すると、次のとおりである。

●自己資本構成比率

自己資本構成比率は 76.4% で、前年度と比較すると 0.3 ポイント低下している。

これは主に、繰延収益が減少したことに伴い、自己資本の減少率が総資本の減少率を上回ったことによるものである。

(単位:円・%・ポイント)

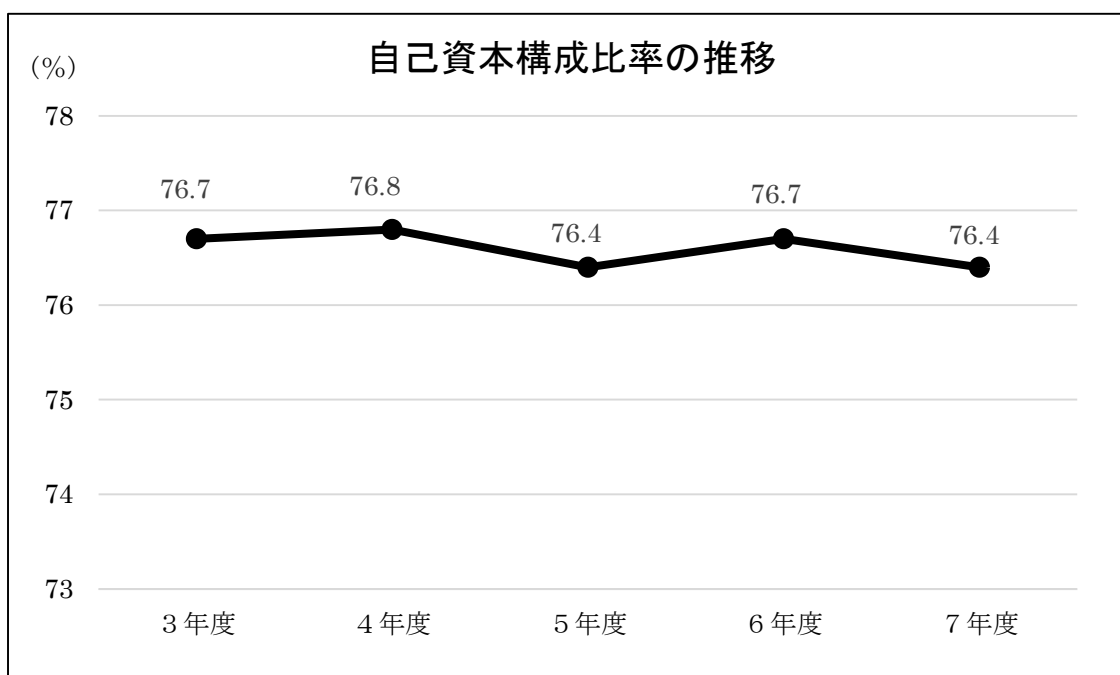
区 分	7年度	6年度	対前年度	
			増減	増減率
自 己 資 本	61,336,311,507	62,846,660,801	△1,510,349,294	△2.4
資 本 金	12,635,343,193	12,635,343,193	0	0.0
剰 余 金	1,895,021,438	1,838,852,590	56,168,848	3.1
繰 延 収 益	46,805,946,876	48,372,465,018	△1,566,518,142	△3.2
総 資 本	80,296,115,091	81,922,253,955	△1,626,138,864	△2.0
負 債	65,765,750,460	67,448,058,172	△1,682,307,712	△2.5
資 本	14,530,364,631	14,474,195,783	56,168,848	0.4
自己資本構成比率	76.4	76.7	△0.3	—

(注) 自己資本構成比率算出のため、資本金＋剰余金＋繰延収益を「自己資本」と表示している。

算式: 自己資本(資本金＋剰余金＋繰延収益)÷総資本(負債＋資本)×100

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率は大きいほど健全である。

下水道事業は、建設財源の多くを企業債により調達しているため、比率は低くなる傾向にある。



●流動比率

流動比率は 180.9%で、前年度と比較すると 28.9 ポイント上昇している。

これは、比率を上昇させる要因である流動資産の増加と流動負債の減少が重なったことによるものである。

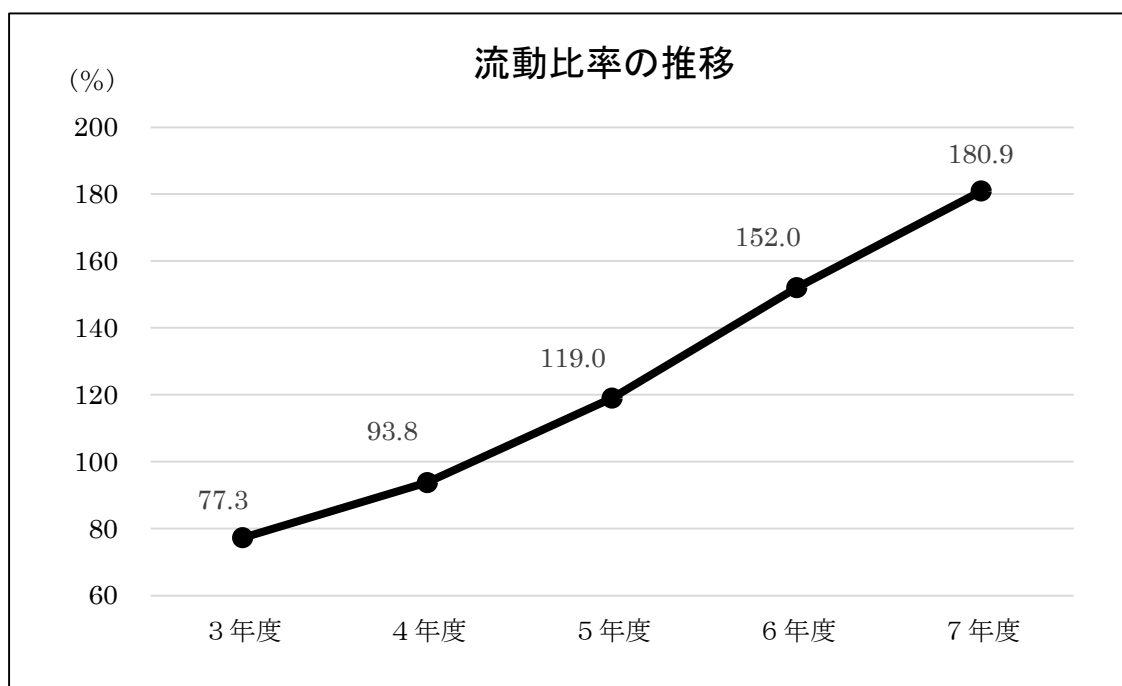
(単位:円・%・ポイント)

区 分	7年度	6年度	対前年度	
			増減	増減率
流 動 資 産	3,985,941,062	3,518,980,139	466,960,923	13.3
流 動 負 債	2,202,875,896	2,315,236,763	△112,360,867	△4.9
流 動 比 率	180.9	152.0	28.9	—

算式:流動資産÷流動負債×100

1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、比率が大きいほど短期債務に対する支払能力を有している。

100%以上が望ましいとされているが、下水道事業は、建設財源の多くを企業債により調達しているため、比率は低くなる傾向にある。



第17 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位:円)

項 目	7 年度	6 年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,177,753,304	1,505,615,412	△327,862,108
当年度純利益	56,168,848	250,751,394	△194,582,546
減価償却費	3,702,488,956	3,735,585,799	△33,096,843
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,298,130	252,066	11,046,064
賞与引当金の増減額(△は減少)	345,123	687,190	△342,067
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	66,381	140,946	△74,565
固定資産除却費	72,040,346	4,797,921	67,242,425
長期前受金戻入額	△2,521,722,291	△2,514,860,153	△6,862,138
資本的収支に係る特定収入消費税額	△38,336,526	△14,161,623	△24,174,903
受取利息	△4,837,077	△1,065,910	△3,771,167
支払利息	213,727,394	218,272,799	△4,545,405
未収金の増減額(△は増加)	△37,335,478	△9,350,551	△27,984,927
未払金の増減額(△は減少)	△68,131,198	49,499,420	△117,630,618
その他流動負債の増減額(△は減少)	△700,000	137,500	△837,500
その他固定負債の増減額(△は減少)	△137,500	355,208	△492,708
小計	1,384,935,108	1,721,042,006	△336,106,898
利息の受取額	4,837,077	1,065,910	3,771,167
利息の支払額	△212,018,881	△216,492,504	4,473,623
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△722,248,709	△660,030,382	△62,218,327
有形固定資産の取得による支出	△1,288,260,992	△898,954,081	△389,306,911
無形固定資産の取得による支出	△115,760,638	△136,070,902	20,310,264
建設改良に係る前払金の増減額(△は増加)	△34,787,000	△95,790,000	61,003,000
国庫補助金による収入	312,000,000	39,400,000	272,600,000
負担金による収入	23,730,864	23,643,030	87,834
一般会計からの繰入金による収入	380,829,057	407,741,571	△26,912,514
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,368,020	△435,937,873	386,569,853
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,091,900,000	967,700,000	124,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,141,268,020	△1,403,637,873	262,369,853
資金増減額(△は減少)	406,136,575	409,647,157	△3,510,582
資金期首残高	2,852,886,178	2,443,239,021	409,647,157
資金期末残高	3,259,022,753	2,852,886,178	406,136,575

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、下水道事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、業務活動の結果 1,177,753,304 円のプラスとなり、前年度と比較すると 327,862,108 円減少している。

これは主に、当年度純利益が減少したことによるものである。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表すもので、投資活動の結果 722,248,709 円のマイナスとなり、前年度と比較すると 62,218,327 円マイナス幅が拡大している。

これは主に、国庫補助金による収入が増加したものの、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、業務活動及び投資活動に要する資金の調達を増減を表すもので、財務活動の結果 49,368,020 円のマイナスとなり、前年度と比較すると 386,569,853 円マイナス幅が縮小している。

これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が減少したことに加え、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が増加したことによるものである。

以上のことから、資金の期末残高は 3,259,022,753 円となり、前年度と比較すると 406,136,575 円増加している。

む す び

令和7年度公共下水道事業会計決算の審査の概要は、以上述べたとおりである。

当年度の事業収益は6,136,667,858円、事業費用は6,080,499,010円となり、この結果56,168,848円の純利益となった。

事業収益は、前年度と比較すると10,668,724円(0.2%)増加した。これは、下水道使用料の減少等により営業収益が25,736,837円(0.7%)減少した一方、長期前受金戻入の増加により特別利益が33,356,504円(著増)増加したことが主な要因である。

事業費用は、前年度と比較すると205,251,270円(3.5%)増加した。これは、大規模下水道管路特別重点調査等の管渠の点検調査や耐震診断の実施に伴い、管渠費が増加したため、営業費用が135,697,418円(2.4%)増加したことが主な要因である。

業務実績については、汚水処理区域内人口が、前年度と比較すると639人(0.3%)減少し199,874人になった。人口普及率は90.0%で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇した。水洗化人口は、前年度と比較すると639人(0.3%)減少し198,825人になった。水洗化率は99.5%で、前年度と同様であった。また、有収率は83.1%で、前年度と比較すると6.5ポイント上昇した。

経営状態については、経常収支比率が101.6%となり、単年度収支は黒字となっている。また、本来の下水道業務活動の能率を示す営業収支比率は61.2%で、前年度と比較すると2.0ポイント低下した。なお、使用料単価は汚水処理原価を3.4円上回り、経費回収率は103.1%となっていることから、下水道使用料で、汚水処理費が賄えている。

財政状態については、経営の健全性を示す自己資本構成比率は76.4%となり、前年度と比較すると0.3ポイント低下した。また、短期的な支払能力を示す流動比率は180.9%となり、前年度と比較すると28.9ポイント上昇した。

キャッシュ・フローについては、資金期末残高は3,259,022,753円となり、資金期首残高と比較すると406,136,575円増加した。

以上のことから、下水道事業の経営はおおむね健全であるといえる。

しかし、下水道事業は、施設の老朽化、人口減少に伴う将来的な使用料収入の減少、総合的な浸水対策や大規模地震対策などの課題を抱えている。

とりわけ、施設の老朽化は全国的な課題であり、緊急点検等の結果を踏まえ、計画的な対応が求められる。下水道は、市民の快適な生活、安心と安全を支える重要な都市基盤であることから、今後も収益力の強化を図り、変化する環境等に対応するとともに、適切な維持管理や将来を見据えた整備、柔軟で持続可能な経営を望むものである。

参 考 資 料

1 損益計算書

(単位:円・%)

区分	科 目	7 年 度		6 年 度		対前年度	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減	増減率
収 益 の 部	営 業 収 益	3,531,772,383	57.5	3,557,509,220	58.1	△25,736,837	△0.7
	下水道使用料	2,867,027,784	46.7	2,932,515,621	47.9	△65,487,837	△2.2
	雨水処理負担金	659,391,234	10.7	617,741,270	10.1	41,649,964	6.7
	その他営業収益	5,353,365	0.1	7,252,329	0.1	△1,898,964	△26.2
	営 業 外 収 益	2,570,425,421	41.9	2,567,376,364	41.9	3,049,057	0.1
	受取利息及び配当金	4,837,077	0.1	1,065,910	0.0	3,771,167	353.8
	他会計負担金	34,721,831	0.6	34,105,922	0.6	615,909	1.8
	国庫補助金	42,499,500	0.7	17,557,292	0.3	24,942,208	142.1
	長期前受金戻入	2,487,433,441	40.5	2,513,795,995	41.0	△26,362,554	△1.0
	雑 収 益	933,572	0.0	851,245	0.0	82,327	9.7
	特 別 利 益	34,470,054	0.6	1,113,550	0.0	33,356,504	著増
	過年度損益修正益	181,204	0.0	49,392	0.0	131,812	266.9
	その他特別利益	34,288,850	0.6	1,064,158	0.0	33,224,692	著増
	合 計	6,136,667,858	100.0	6,125,999,134	100.0	10,668,724	0.2
費 用 の 部	営 業 費 用	5,766,648,510	94.9	5,630,951,092	95.8	135,697,418	2.4
	管 渠 費	405,736,122	6.7	301,248,317	5.1	104,487,805	34.7
	台帳調製費	3,868,940	0.1	4,464,610	0.1	△595,670	△13.3
	ポンプ場費	102,692,631	1.7	94,183,852	1.6	8,508,779	9.0
	普及促進費	18,499,248	0.3	20,651,181	0.3	△2,151,933	△10.4
	水質規制費	17,786,700	0.3	17,126,253	0.3	660,447	3.9
	業 務 費	161,034,938	2.7	158,426,349	2.7	2,608,589	1.6
	総 係 費	127,543,749	2.1	93,805,817	1.6	33,737,932	36.0
	流域下水道管理事業費負担金	1,218,288,183	20.0	1,204,484,548	20.5	13,803,635	1.1
	減価償却費	3,702,488,956	60.9	3,735,585,799	63.6	△33,096,843	△0.9
	資産減耗費	8,709,043	0.1	974,366	0.0	7,734,677	793.8
	営 業 外 費 用	239,080,614	3.9	239,787,005	4.1	△706,391	△0.3
	支払利息及び企業債取扱諸費	213,727,394	3.5	218,272,799	3.7	△4,545,405	△2.1
	雑 支 出	25,353,220	0.4	21,514,206	0.4	3,839,014	17.8
	特 別 損 失	74,769,886	1.2	4,509,643	0.1	70,260,243	著増
	過年度損益修正損	388,966	0.0	456,791	0.0	△67,825	△14.8
	その他特別損失	74,380,920	1.2	4,052,852	0.1	70,328,068	著増
	合 計	6,080,499,010	100.0	5,875,247,740	100.0	205,251,270	3.5
当 年 度 純 利 益		56,168,848	—	250,751,394	—	△194,582,546	△77.6

2 貸借対照表

(1) 借 方

(単位:円・%)

区分	科 目	7 年 度		6 年 度		対前年度	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増減率
資産の部	固 定 資 産	76,310,174,029	95.0	78,403,273,816	95.7	△2,093,099,787	△2.7
	有 形 固 定 資 産	73,381,441,439	91.4	75,370,279,680	92.0	△1,988,838,241	△2.6
	土 地	809,310,201	1.0	809,310,201	1.0	0	0.0
	建 物	401,106,926	0.5	439,306,910	0.5	△38,199,984	△8.7
	構 築 物	71,326,908,523	88.9	73,233,083,296	89.4	△1,906,174,773	△2.6
	機 械 及 び 装 置	659,018,696	0.8	657,880,463	0.8	1,138,233	0.2
	工具、器具及び備品	5,332,008	0.0	7,051,147	0.0	△1,719,139	△24.4
	建 設 仮 勘 定	179,765,085	0.2	223,647,663	0.3	△43,882,578	△19.6
	無 形 固 定 資 産	2,920,902,590	3.6	3,025,164,136	3.7	△104,261,546	△3.4
	ソフトウェア	6,686,084	0.0	8,046,355	0.0	△1,360,271	△16.9
	施 設 利 用 権	2,914,216,506	3.6	3,017,117,781	3.7	△102,901,275	△3.4
	投資その他の資産	7,830,000	0.0	7,830,000	0.0	0	0.0
	出 資 金	7,830,000	0.0	7,830,000	0.0	0	0.0
	流 動 資 産	3,985,941,062	5.0	3,518,980,139	4.3	466,960,923	13.3
	現 金 及 び 預 金	3,259,022,753	4.1	2,852,886,178	3.5	406,136,575	14.2
	未 収 金	596,341,309	0.7	570,303,961	0.7	26,037,348	4.6
	前 払 金	130,577,000	0.2	95,790,000	0.1	34,787,000	36.3
	合 計	80,296,115,091	100.0	81,922,253,955	100.0	△1,626,138,864	△2.0

(2) 貸 方

(単位:円・%)

区分	科 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	増減率
負債 の 部	固 定 負 債	16,756,927,688	20.9	16,760,356,391	20.5	△3,428,703	△0.0
	企 業 債	16,756,709,980	20.9	16,760,001,183	20.5	△3,291,203	△0.0
	その他固定負債	217,708	0.0	355,208	0.0	△137,500	△38.7
	流 動 負 債	2,202,875,896	2.7	2,315,236,763	2.8	△112,360,867	△4.9
	企 業 債	1,095,191,203	1.4	1,141,268,020	1.4	△46,076,817	△4.0
	未 払 金	1,082,509,343	1.3	1,150,640,541	1.4	△68,131,198	△5.9
	預 り 金	0	0.0	700,000	0.0	△700,000	皆減
	前 受 金	137,500	0.0	137,500	0.0	0	0.0
	未 払 費 用	9,186,635	0.0	7,478,122	0.0	1,708,513	22.8
	引 当 金	15,851,215	0.0	15,012,580	0.0	838,635	5.6
	賞 与 引 当 金	13,304,929	0.0	12,550,993	0.0	753,936	6.0
	法定福利費引当金	2,546,286	0.0	2,461,587	0.0	84,699	3.4
	繰 延 収 益	46,805,946,876	58.3	48,372,465,018	59.0	△1,566,518,142	△3.2
	長 期 前 受 金	46,765,042,857	58.2	48,310,270,283	59.0	△1,545,227,426	△3.2
	建 設 仮 勘 定 金	40,904,019	0.1	62,194,735	0.0	△21,290,716	△34.2
	合 計	65,765,750,460	81.9	67,448,058,172	82.3	△1,682,307,712	△2.5
資 本 の 部	資 本 金	12,635,343,193	15.7	12,635,343,193	15.4	0	0.0
	剰 余 金	1,895,021,438	2.4	1,838,852,590	2.3	56,168,848	3.1
	資 本 剰 余 金	522,461,738	0.7	522,461,738	0.7	0	0.0
	受贈財産評価額	425,861,738	0.6	425,861,738	0.6	0	0.0
	国 庫 補 助 金	96,600,000	0.1	96,600,000	0.1	0	0.0
	利 益 剰 余 金	1,372,559,700	1.7	1,316,390,852	1.6	56,168,848	4.3
	当年度末処分利益 剰 余 金	1,372,559,700	1.7	1,316,390,852	1.6	56,168,848	4.3
	合 計	14,530,364,631	18.1	14,474,195,783	17.7	56,168,848	0.4
負 債 ・ 資 本 合 計		80,296,115,091	100.0	81,922,253,955	100.0	△1,626,138,864	△2.0

- (注) 1 資産の部、有形固定資産については、減価償却累計額を控除した額で表示している。
 2 資産の部、破産更生債権等については、貸倒引当金を控除した額が0円のため、表示していない。
 3 資産の部、未収金については、貸倒引当金を控除した額で表示している。
 4 負債の部、長期前受金については、収益化累計額を控除した額で表示している。